

平成 20 年度文部科学省政策評価に関する調査研究事業

高等学校卒業程度認定試験等(高卒認定等)の
評価指標の設定
報 告 書

平成 21 年 3 月

株式会社三菱総合研究所

- 目 次 -

1. 問題意識	- 1 -
1-1 政策評価上の課題	- 1 -
1-2 データ収集上の課題	- 1 -
1-3 都道府県教育委員会との関係	- 2 -
1-4 調査の流れ	- 3 -
2. 対象事業	- 4 -
2-1 制度概要	- 4 -
2-2 近年の動向	- 5 -
3. 検討の視点	- 10 -
3-1 ミクロ的視点	- 10 -
3-2 マクロ的視点	- 12 -
4. 分析	- 15 -
4-1 ミクロ的視点による分析	- 15 -
4-2 マクロ的視点による分析	- 22 -
4-3 その他の知見	- 24 -
5. データの収集の指針	- 28 -
6. 結論	- 32 -
6-1 評価指標、判断基準の検討	- 32 -
6-2 評価に際してのデータ収集の指針	- 43 -
附属資料	
・附属資料1 一般対象ウェブアンケート調査概要	45
・附属資料2 都道府県教育委員会対象アンケート調査概要	48
・附属資料3 実施済/未実施アンケート調査の調査票	51
・附属資料4 合格者インタビュー結果(要旨)	65

1. 問題意識

1-1 政策評価上の課題

高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定」と略す）は、様々な理由で高等学校（以下「高校」と略す）等を卒業できなかった者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、従来行われていた大学入学資格検定（大検）と同様に大学入学資格を付与するとともに、就職等において幅広く活用することを目的として制度化された試験である。高校等を卒業していないことが支障となり、大学進学・就職等の途が閉ざされている者に対して、広く進学・就職の機会を提供する役割を果たしている。

我が国は、国民の誰もが、生涯のいつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会の実現を目指している。このような理念の下において、多様な学習機会につながる高卒認定の存在は重要である。それ故、高卒認定がどの程度認知されているのか、高卒認定が適切に実施・運営されているのか、高卒認定合格者がどのような進路を辿っているのか等、事業に係る実態をアンケート調査やインタビュー調査を通じて客観的に評価し、その結果を活用してさらなる政策改善へ向けた指針を描くことには重要な意義がある。また、文部科学行政全体をマクロな視点で俯瞰し、他の政策との関連性を踏まえながら政策判断を行う際に、データの整備は必要不可欠である。

しかしながら、上記視点に基づき高卒認定を評価するための指標はこれまで十分に設定されておらず、必要となるデータも十分に蓄積されていないのが現状である。

そこで、本調査事業においては高卒認定を適切に評価するための指標を提案し、必要なデータの種類、収集方法、継続的収集の実現可能性等について検討することを通じて、高卒認定に係る政策改善に資する知見を導出する（政策判断に活用できるデータ整備のあり方を示すとともに、今後の業務改善に活用できる副次的な知見についても整理する）ことを目的とする。なお、中学校卒業程度認定試験（中卒認定）については、本調査事業の対象外とするものの、マクロな視点での制度趣旨等は、高卒認定と同様であるため、今後の政策評価の際には、本調査事業の成果を準用することが可能であると考えられる。

1-2 データ収集上の課題

これまで、高卒認定（大検も含む）に関する調査としては、「出願者対象アンケート」、「合格者対象アンケート」、「自治体に対する調査（自治体対象アンケート）」、「企業に対する調査（企業対象アンケート）」等の定点調査が実施され、ある程度のデータは収集されてきた。具体的には、出願者全員を対象としたアンケートによって出願者の性別や学歴、出願理由等を調査し、高卒認定の合格者を対象としたアンケートによって合格者の進路等を調査している。また、自治体や企業を対象としたアンケートによって、各自治体や企業における就職や人事考課に際する高卒認定合格者の位置づけ等が明らかにされてきた（各調査の実施実績は、図表 1 のとおり）。

しかしながら、上記アンケートでは、政策評価の観点に立った場合、評価指標として効果的なデータを必ずしも十分に得られてこなかった。例えば、高卒認定の実施に協力している都道府県

教育委員会の意識や活動、高卒認定に対する一般社会の認知度等は、これまでの定点調査からは把握することができなかった。また、定量的なデータのみならず、それを補完するような受験生・合格者の具体的な意識等に係る定性的なデータも収集されてこなかった。

これらの問題意識を踏まえ、本調査研究においては、「1-4 調査の流れ」に沿って、事業の目標と事業による効果の発現プロセスを明確にした上で、具体的な評価指標及び指標導出に必要なデータの絞込みを実施することとした。

図表 1 各調査の実施実績

調査対象		平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
出願者（毎年）					○	○	○	○
4 年 に 一 度	合格者	○					○	
	企業	○				○		
	自治体	○				○		

※合格者、企業、自治体に対する調査については、調査結果の公表日の年度で記載している。

1-3 都道府県教育委員会との関係

現在、高卒認定の試験会場は、全都道府県に必ず 1 会場を設け、全国規模で実施している。この会場や試験監督の確保、試験当日の運営については、各都道府県教育委員会の協力を得ている。

しかし、この各都道府県の協力については、法令に基づく法定受託事務ではない。このため、高卒認定の業務改善については、各都道府県教育委員会の協力を得られる範囲内で実施することになる。

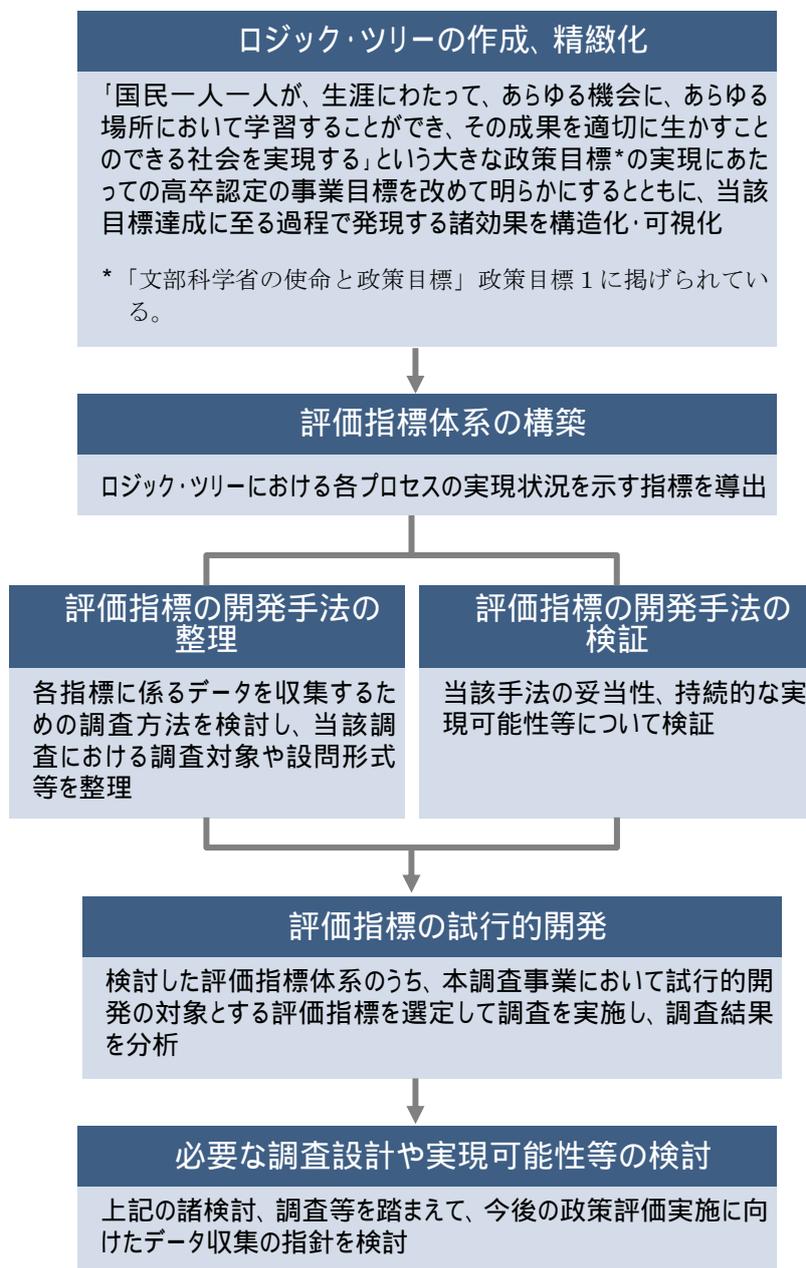
また、各試験会場の実施状況等の詳細なデータ収集についても、各都道府県教育委員会に過度な負担とならない範囲で、データ収集を行うこととなる。

高卒認定の政策評価に当たっては、このような都道府県教育委員会との関係について、留意する必要がある。

1-4 調査の流れ

本調査事業の流れについては、以下に示すとおりである。

図表 2 調査の流れ



2. 対象事業

2-1 制度概要

(1) 目的

高卒認定は、様々な理由で高校を卒業していないことなどが原因で、大学や専門学校等を受験できない人を主たる対象として、高校卒業者と同等以上の学力があるか否かを認定する試験であり、平成 17 年度に、それまでの大学入学資格検定（以下「大検」と略す）を廃止し、制度化されたものである。

(2) 受験資格

試験を実施する年度に満 16 歳以上に達する人で、大学入学資格を有していなければ誰でも受験することができる。大検時代は、理由の如何にかかわらず全日制高校に在籍している生徒は受験できなかったが、高卒認定においては全日制高校に在籍しながら受験することも可能となった。

(3) 試験科目・合格要件

試験科目は、図表 3 のように 6 教科 17 科目からなっている。

図表 3 高卒認定の試験科目・合格要件

教科	試験科目	合格要件
国語	国語	必修
地理歴史	世界史 A・世界史 B	A・B のうち 1 科目必修
	日本史 A・日本史 B	日本史 A・B、地理 A・B のうち 1 科目必修
	地理 A・地理 B	
公民	現代社会	現代社会 1 科目 または 倫理、政治・経済の 2 科目 } どちらか必修
	倫理	
	政治・経済	
数学	数学	必修
理科	理科総合	5 科目のうち 2 科目必修
	物理	
	化学	
	生物	
	地学	
外国語	英語	必修

(4) 試験の免除

高校において、各試験科目に相当する科目の単位を取得していれば、免除申請をすることにより、その試験科目を免除できる。また、高等専門学校で習得した科目、文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程で履修した科目、技能審査、大検で合格した科目などについても、免除要件を満たしていれば、免除になる。

(5) 試験回数・時期

現在、高卒認定は8月と11月の年2回実施している。

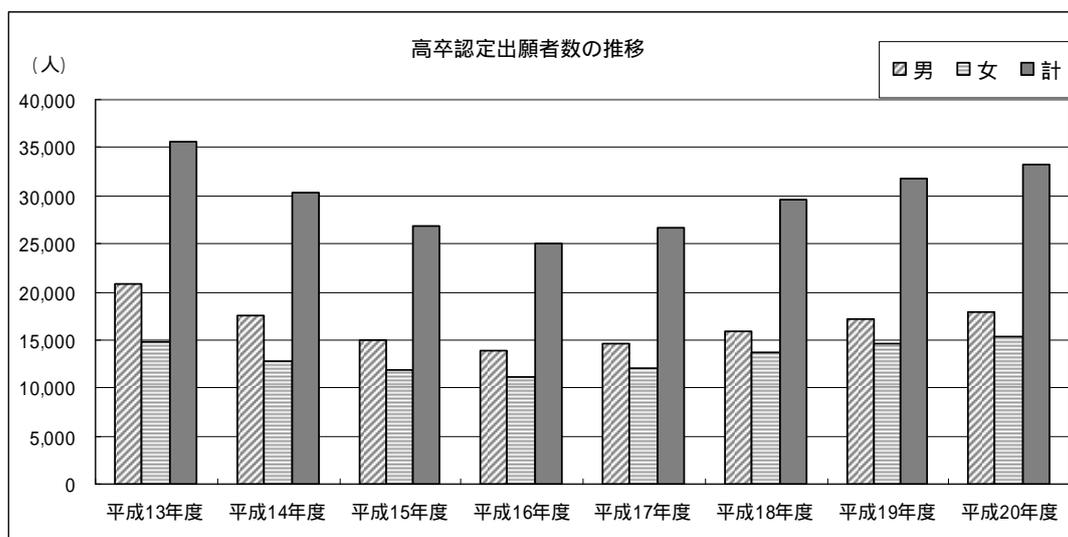
2-2 近年の動向

(1) 延べ出願者数

平成13年度以降¹の延べ出願者数(各年度第1回、第2回試験出願者の合計数)の推移を見てみると(平成16年度までは大検出願者数)、暫くの間は減少が続いていたが、高卒認定が制度化された平成17年度頃から再び増加傾向を見せ始め、平成20年度には33,264人が出願した。

(図表4参照。具体的な数値、出所は図表7参照)

図表4 高卒認定出願者数の推移

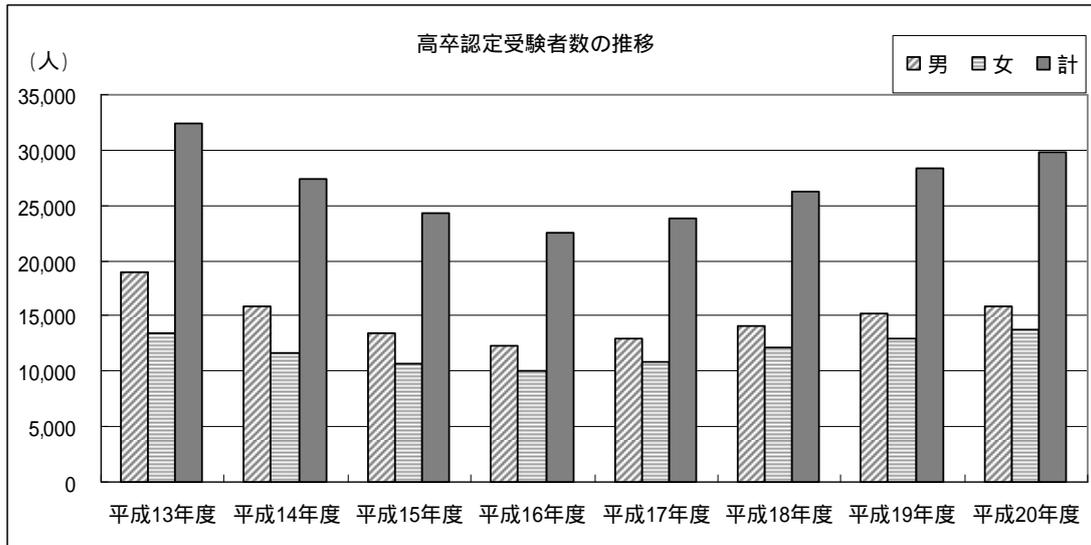


(2) 延べ受験者数

受験者数も出願者数と同様の推移を示しており、平成13年度以降2、3年は減少傾向にあったが、高卒認定の制度化以降は継続的に増加している。平成20年度の受験者数は29,776人と3万人をうかがう規模となった。

¹ 高卒認定(大検)は、平成13年度より一年に二回実施されるようになったため、それより前の出願者数と以後の出願者数を同列で比較することはできない。そのため、本稿においては平成13年度以降の出願者数のみを示している。受験者数・合格者数についても同様である。

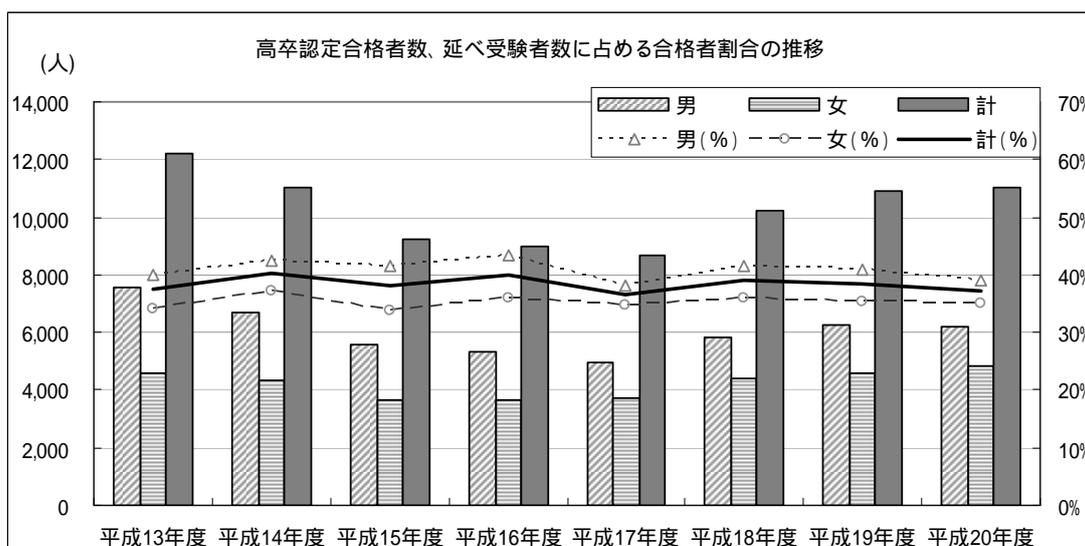
図表 5 高卒認定受験者数の推移



(3)合格者数、延べ受験者数に占める合格者割合

合格者数の推移は、出願者・受験者とはほぼ同様である。平成13年から数年の減少を経て、平成17年度を境に増加傾向に転じており、平成20年度には11,052人に達した。その間、延べ受験者に占める合格者割合はあまり変化せず、女子が30%台中盤、男子が40%前後で推移している（「合格者」には、「受験して合格した者」と「一部の科目に合格した後、高校等で取得した単位をもって高卒認定の合格を願い出て合格した者」があるが、図表6・図表7のデータは「受験して合格した者」のみを計上している）。

図表 6 高卒認定合格者数、延べ受験者数に占める合格者割合の推移



図表 7 高卒認定出願者・受験者・合格者の推移（平成 16 年度以前は旧大検）

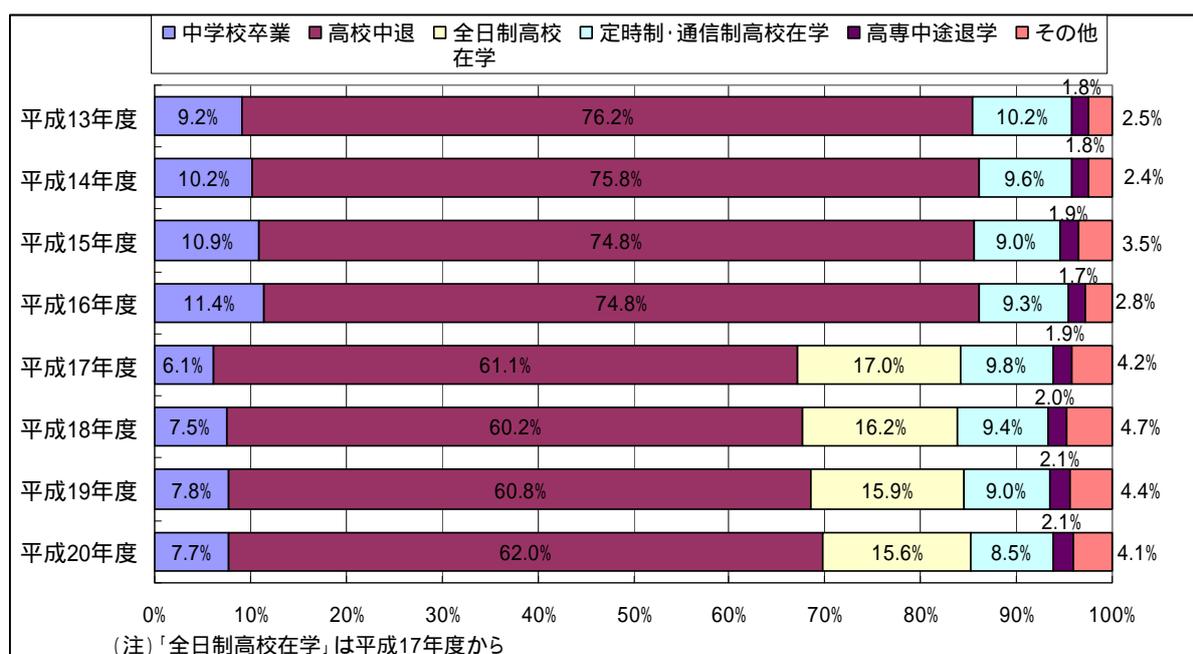
年度	出願者			受験者			合格者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成13年度	20,852	14,777	35,629	18,953	13,507	32,460	7,584	4,605	12,189
平成14年度	17,464	12,775	30,239	15,806	11,619	27,425	6,707	4,330	11,037
平成15年度	15,050	11,809	26,859	13,492	10,758	24,250	5,595	3,638	9,233
平成16年度	13,819	11,141	24,960	12,349	10,108	22,457	5,348	3,637	8,985
平成17年度	14,529	12,102	26,631	12,987	10,797	23,784	4,930	3,742	8,672
平成18年度	15,903	13,716	29,619	14,029	12,187	26,216	5,804	4,397	10,201
平成19年度	17,172	14,624	31,796	15,280	13,037	28,317	6,268	4,604	10,872
平成20年度	17,883	15,381	33,264	15,946	13,830	29,776	6,209	4,843	11,052

[出所] 文部科学省「平成 20 年度第 2 回高等学校卒業程度認定試験実施結果について」
 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/12/08121005.htm)

(4)最終学歴別の高卒認定合格者

高卒認定合格者を最終学歴別に見ると、昭和 26 年に旧大検が、経済的理由などにより高校に進学できなかった勤労青少年を対象に大学入学資格を付与することを目的として開始された状況と異なり、近年では「中学校卒業」で受験する者は 1 割程度にとどまっていることが分かる。一方、「高校中途退学」の受験者は 6～7 割を占めており、今や高卒認定は、高校中途退学者のウェートが大きくなっていることが分かる。

図表 8 最終学歴別の高卒認定合格者の推移（平成 16 年度以前は旧大検）



図表 9 最終学歴別の高卒認定合格者の推移（平成 16 年度以前は旧大検）

年度	中学校卒業	高校中途退学	全日制高校在学	定時制・通信制高校在学	高専中途退学	その他	計
平成13年度	1,123人 9.2%	9,289人 76.2%	- -	1,248人 10.2%	220人 1.8%	309人 2.5%	12,189人 100%
平成14年度	1,130人 10.2%	8,368人 75.8%	- -	1,065人 9.6%	204人 1.8%	270人 2.4%	11,037人 100%
平成15年度	1,007人 10.9%	6,902人 74.8%	- -	832人 9.0%	173人 1.9%	319人 3.5%	9,233人 100%
平成16年度	1,023人 11.4%	6,718人 74.8%	- -	840人 9.3%	151人 1.7%	253人 2.8%	8,985人 100%
平成17年度	526人 6.1%	5,295人 61.1%	1,473人 17.0%	848人 9.8%	169人 1.9%	361人 4.2%	8,672人 100%
平成18年度	761人 7.5%	6,143人 60.2%	1,653人 16.2%	955人 9.4%	209人 2.0%	480人 4.7%	10,201人 100%
平成19年度	847人 7.8%	6,607人 60.8%	1,734人 15.9%	977人 9.0%	233人 2.1%	474人 4.4%	10,872人 100%
平成20年度	852人 7.7%	6,847人 62.0%	1,719人 15.6%	939人 8.5%	237人 2.1%	458人 4.1%	11,052人 100%

[注]「その他」該当は以下 6 項目

在外教育施設中途退学、専修学校高等課程中途退学、旧制中学校卒業、旧制中学校途中修了、外国における 9 年の課程修了、その他

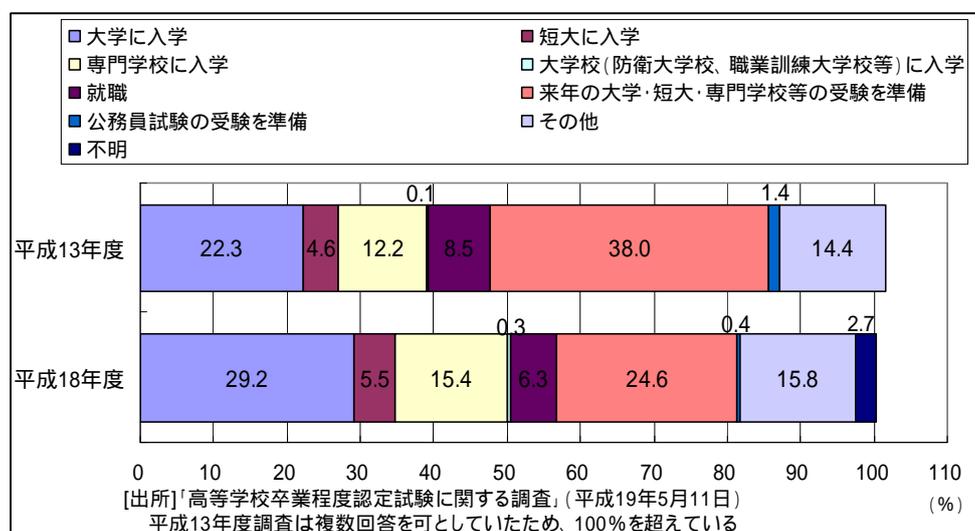
[出所] 文部科学省「平成 20 年度第 2 回高等学校卒業程度認定試験実施結果について」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/12/08121005.htm)

(5)高卒認定合格後の進路

高卒認定合格後の進路は、平成 18 年度については「大学に入学」の割合が 29.2%と最も高く、次いで「来年の大学・短大・専門学校等の受験を準備」(24.6%)が高くなっている。平成 13 年度と比較すると、「大学に入学」、「短大に入学」、「専門学校に入学」の割合が上昇している（それぞれ約 7 ポイント、1 ポイント、3 ポイント）一方で、「就職」、「来年の大学・短大・専門学校等の受験を準備」、「公務員試験の受験を準備」は低下している（それぞれ約 2 ポイント、13 ポイント、1 ポイント）。

図表 10 高卒認定合格後の進路（割合）



また、大学入学志願者および大学入学者に占める「検定等合格者」の割合について、高卒認定が開始された平成 17 年度以降の推移を見てみると、志願者については概ね 1%、入学者については 0.7~0.8%程度で推移していることが分かる。

図表 11 大学入学志願者・入学者に占める高卒認定合格者等の割合

		17年度			18年度			19年度			20年度		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
大学入学志願者	合計	3,589,251	2,200,609	1,388,642	3,510,620	2,126,964	1,383,656	3,585,774	2,173,256	1,412,518	3,625,047	2,196,519	1,428,528
	うち検定等合格者	34,068	24,952	9,116	32,437	22,790	9,647	34,320	24,167	10,153	38,422	27,894	10,528
	検定等合格者の割合	0.95%	1.13%	0.66%	0.92%	1.07%	0.70%	0.96%	1.11%	0.72%	1.06%	1.27%	0.74%
大学入学者	合計	603,760	358,235	245,525	603,054	353,755	249,299	613,613	355,847	257,766	607,159	349,608	257,551
	うち検定等合格者	4,467	3,109	1,358	4,155	2,766	1,389	4,532	2,959	1,573	4,775	3,236	1,539
	検定等合格者の割合	0.74%	0.87%	0.55%	0.69%	0.78%	0.56%	0.74%	0.83%	0.61%	0.79%	0.93%	0.60%

[出所] 「学校基本調査（高等教育機関編）」

※1 「検定等合格者」とは、「高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等であり、高卒認定合格者以外の者も含まれる。

※2 入学志願者数は、入学志願した者のすべてを計上したものである。

※3 入学者数には、5 月 1 日現在在籍しない者は含まない。

3. 検討の視点

3-1 ミクロ的視点

「1-4 調査の流れ」で示したように、本調査事業においては高卒認定に係る評価指標を設定するに当たり、まず高卒認定試験の事業自体に注目して、ミクロな視点により当該事業を評価するための枠組みを構築した。具体的には、当該目標に至る過程で発現する様々な効果をロジック・ツリーによって構造化・可視化した（図表 12）。

1) 「高卒認定の存在を知る」

高卒認定を活用する個人の視点に立った場合、施策の効果が発現する最初の段階として考えられるのが「高卒認定の存在を知る」ことである。

この効果を導く文部科学省の取組としては、高卒認定に係る「広報計画の策定」、「パンフレット、チラシ等の作成・配布」、「ホームページによる広報の充実」が挙げられ、それらが機能すると最終的なアウトカムとして子どもや大人の「高卒認定の認知度向上」が達成される。

その達成度は、子どもや大人の「高卒認定の認知率」というアウトカム指標によって測定することができ、データは主として社会一般を対象としたアンケート調査によって入手することが可能である。

2) 「高卒認定に出願する」

「高卒認定の存在を知る」の次に発現する効果は、「高卒認定に出願する」ことである。

高卒認定制度を必要とする者が「高卒認定に出願する」ようになるためには、上記の広報活動に加えて、高卒認定の仔細を理解しようとする人に対して「電話相談対応」を実施したり、分かりやすい「受験案内の配布」を進める等の取組が必要となる。そうした取組が有効であると、「何らかの広告媒体によって高卒認定を認知して出願した出願者の増加」や「高卒認定のプロセス・受験方法等の理解向上」、そして「高卒認定の出願者増加」といった最終的なアウトカムが実現する。

「何らかの広告媒体によって高卒認定を認知して出願した出願者の増加」を測るアウトカム指標としては「利用した広報媒体別の出願者数・割合」、「高卒認定のプロセス・受験方法等の理解向上」に係るアウトカム指標としては「ホームページ、パンフレット、チラシの利用度・満足度」「受験案内の配布部数・配布方法に対する満足度」「相談窓口の対応に対する満足度」等が挙げられ、いずれも既に実施されている出願者に対するアンケート調査等によってデータを収集することができる（具体的には、年に2回実施される試験ごとに出願者全員を対象としてアンケート調査を実施。）。その際、回収率は100%が望ましいが、あくまでも出願者の協力による調査であることを考慮し、80~90%の回収率を目標とする。「高卒認定の出願者数増加」については、「最終学歴別の出願者数・割合」というアウトカム指標によって測定することができ、これは文部科学省が蓄積している出願データによって明らかにすることが可能である。

3) 「高卒認定を受験する」

「高卒認定に出願する」の次に発現する効果は、「高卒認定を受験する」ことである。

出願者が、支障なく実際に試験を受験するには、文部科学省が、各都道府県教育委員会の協力の下、「受験票の送付」「試験問題等輸送体制の整備」「場所の確保」「スタッフの確保」「試験当日の実施運営」「受験者の人物チェック」等の取組を確実に実施することが必要となる。

こうした取組が機能すると、最終的なアウトカムとして「高卒認定の受験者数増加」「運営体制に対する満足度の上昇」等がもたらされ、それらのアウトカムを体現する指標である「最終学歴別の受験者数」や「運営体制に対する満足度」の上昇、「試験当日の問題発生件数」の減少に結びつくことが想起される。なお、「試験当日の問題発生件数」に関しては、単に問題発生件数自体が減少することだけが重要なのではなく、突発的な問題が発生した場合であっても、それに対して適切な対処を施すことも重要である。データは、順に文部科学省の統計、受験者へのアンケート、都道府県教育委員会へのアンケート等によって収集することができる。

4) 「高卒認定に合格する」

「高卒認定を受験する」の次は、「高卒認定に合格する」効果が発現する。

「高卒認定の合格者数・合格率増加」を測るアウトカム指標としては「最終学歴別の合格者数・合格率」、「試験結果の通知方法に対する満足度の上昇」を測るアウトカム指標としては「試験結果の通知方法に対する満足度」が挙げられ、それぞれ文部科学省の出願データ、受験者へのアンケート等を通じて必要なデータを得ることができる。

5) 「高卒認定を活用する」

「高卒認定に合格」した後、最後に発現する効果が「高卒認定を活用する」ことである。

高卒認定の合格者が「高卒認定を活用する」上で、必要な取組が「各種証明書類の発行」や「企業に対する広報活動」等であり、それら取組によっていくつかのアウトカムが導かれる。

第一に、「各種証明書類利用数・利用率の増加」である。本来であれば、「高卒認定を活用する」ことの直接的な指標は、高卒認定の合格者のうち、実際にどの程度大学等の受験や就職活動に至っているかであるが、この指標については、高卒認定合格者の追跡調査が必要となるため、全合格者を対象に恒常的に調査することは容易ではない。このため、高卒認定合格者は、大学受験や就職等に際し、各種証明書を必要とすることから、実際の大学等受験に先立った先行的な指標として、文部科学省の申請受理件数より「各種証明書類の利用者数・割合」というアウトカム指標を導出することができる。

第二に、「各種証明書類の入手方法に対する満足度の上昇」および「高卒認定合格者の進学・就職率の増加」であり、それぞれを測るアウトカム指標としては「各種証明書類の入手方法に対する満足度」および「高卒認定合格者の進学・就職率（試験合格者数・合格率）」が挙げられ、双方とも合格者に対するアンケートによって明らかにすることができる。

第三に、「就職先(企業)における高卒認定の認知度向上」であり、企業へのアンケートを通じて「就職先(企業)における高卒認定の認知度」というアウトカム指標を測定できる。

第四に、「就職先の人事・給与等に係る高卒認定合格者の評価の適正化」であり、「高卒認定合格者を高卒者と同等に扱う就職先の割合」というアウトカム指標を、企業および自治体に対

するアンケートによって導出することができる。

3-2 マクロ的視点

「1-1 政策評価上の課題」で述べたように、高卒認定は様々な社会的な価値も有しており、高卒認定に係る評価は当該事業の枠を超えて、同じような社会的価値を有する他政策との関連から為される必要がある。特に、高校中途退学への対応施策とは、相互の関連性をふまえた上で、評価を図っていく必要がある。

中途退学者に係る施策等との関連性について検討、とりわけ中途退学者への広報や高卒認定の認知度向上をどの時点で図っていくべきかという視点での検討が重要になる。

図表 12 高卒認定制度の評価枠組（ロジック・ツリー）



4. 分析

本章においては、「3. 検討の視点」で示した「ミクロ的視点」および「マクロ的視点」に基づき、高卒認定に係る現状分析を試行的に実施し、いくつかの評価指標を抽出する。

4-1 ミクロ的視点による分析

「ミクロ的視点」による分析としては、一般社会における高卒認定の認知度を測定するために一般対象ウェブアンケート、高卒認定の試験実施準備・運営等に係る実態を明らかにするために都道府県教育委員会対象アンケート、高卒認定合格者の進路等を把握するために高卒認定予備校インタビュー等を実施した(各調査の概要については巻末の参考資料参照)。以下では、ロジック・ツリーにおける「効果の発現過程」に沿って、当該調査により得られた知見を整理し、考察する。

(1) 「高卒認定の存在を知る」～「高卒認定に出願する」

一般対象ウェブアンケートを実施したところ、高卒認定の認知に関して 1) 以下のような知見が得られた。(分析結果中の「プレ調査対象」とは、一般対象ウェブアンケートの本調査を実施する前段階で、高卒認定の「試験の内容についてある程度知っている」と表明したグループのこと。「プレ調査対象外」は、そうしたプレ調査をせずに、ランダムに本調査対象となったグループである。) なお、結果の解釈に当たっては、予備校インタビューや都道府県教育委員会対象アンケート等の結果も踏まえて記述している。

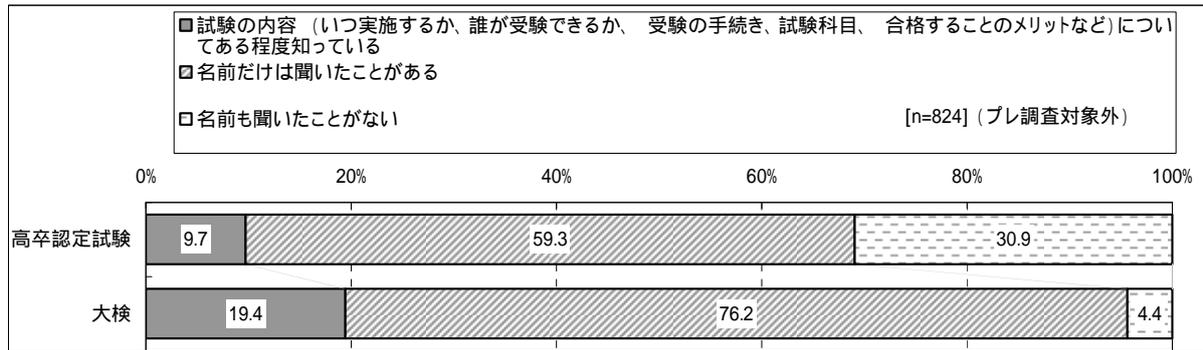
1) 高卒認定の認知度

高卒認定に係る認知度を質問したところ(図表 13)、「試験の内容についてある程度知っている」と「名前だけは聞いたことがある」と回答した人の割合は、それぞれ 9.7%、59.3%であり、計約 70%の人が高卒認定を何らかの形で認知していることが分かる。この数字自体は、インタビューを行った高卒認定を対象とした予備校関係者が「肌感覚より高い(もう少し一般的な認知度は低いと思っていた)」と述べていたように²、低くないレベルと評価することができる。

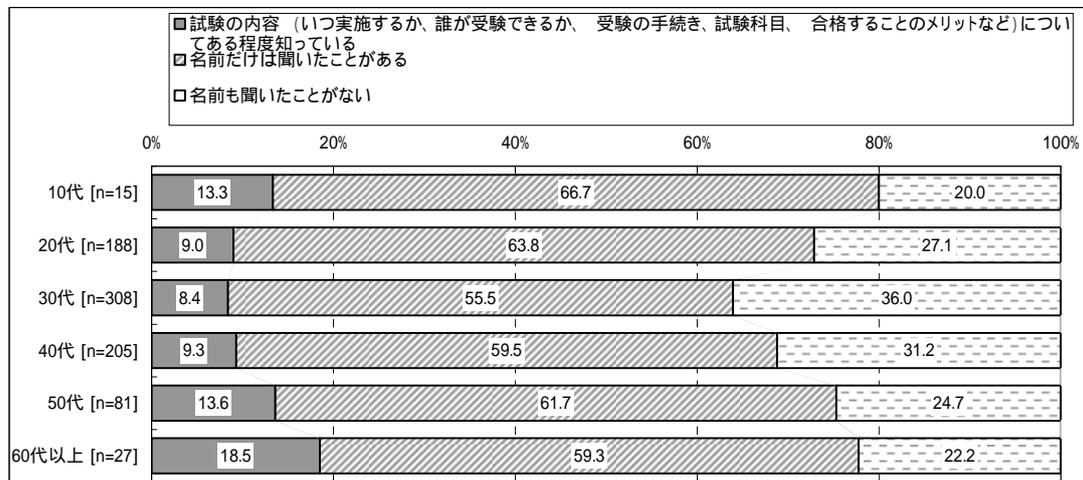
しかしながら、大検については「試験の内容についてある程度知っている」が 19.4%、「名前だけは聞いたことがある」が 76.2%で計約 95%に達していることを鑑みると、高卒認定は、大検ほどの社会的な認知を得られていないと考えられる。換言すると、大検から高卒認定への制度移行に伴って、社会的な認知度が低下していることに対して、対策をとる余地が残されていることが分かる。

² 2009年1月、三菱総合研究所が高卒認定に係る大手予備校の進路担当職員に対してインタビューを実施した。

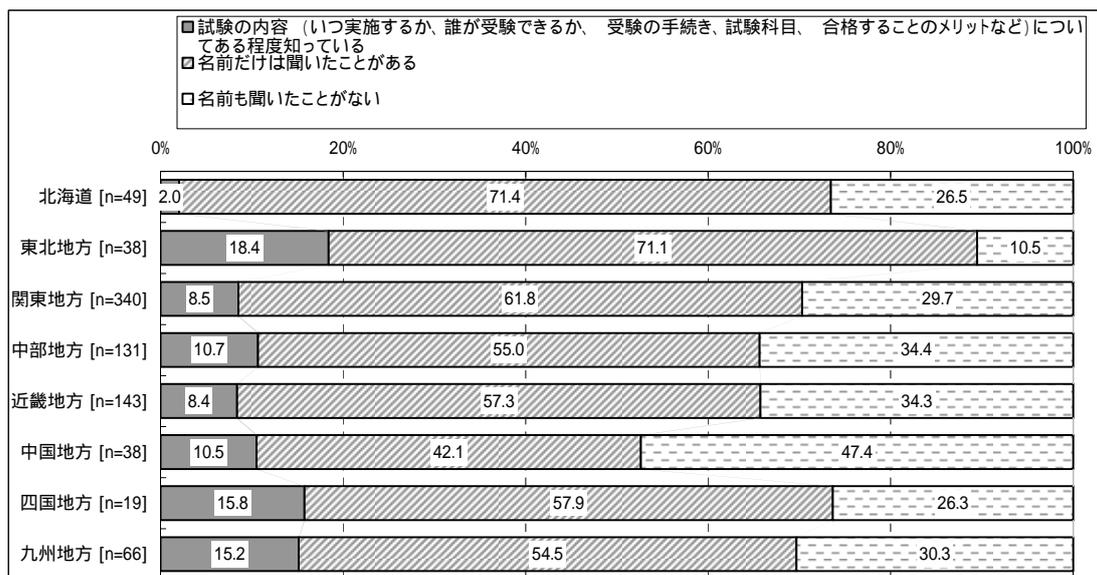
図表 13 高卒認定・大検の認知度（一般対象 WEB アンケート Q1（プレ調査対象外））



図表 14 年齢別高卒認定の認知度（一般対象 WEB アンケート Q1（プレ調査対象外））



図表 15 地域別高卒認定の認知度（一般対象 WEB アンケート Q1（プレ調査対象外））

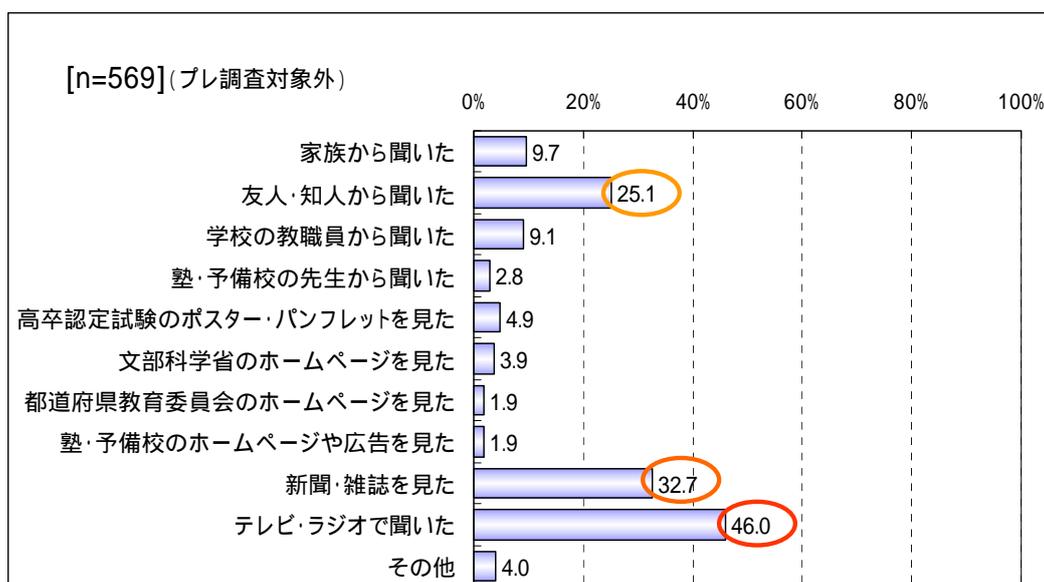


2)高卒認定に係る情報入手経路

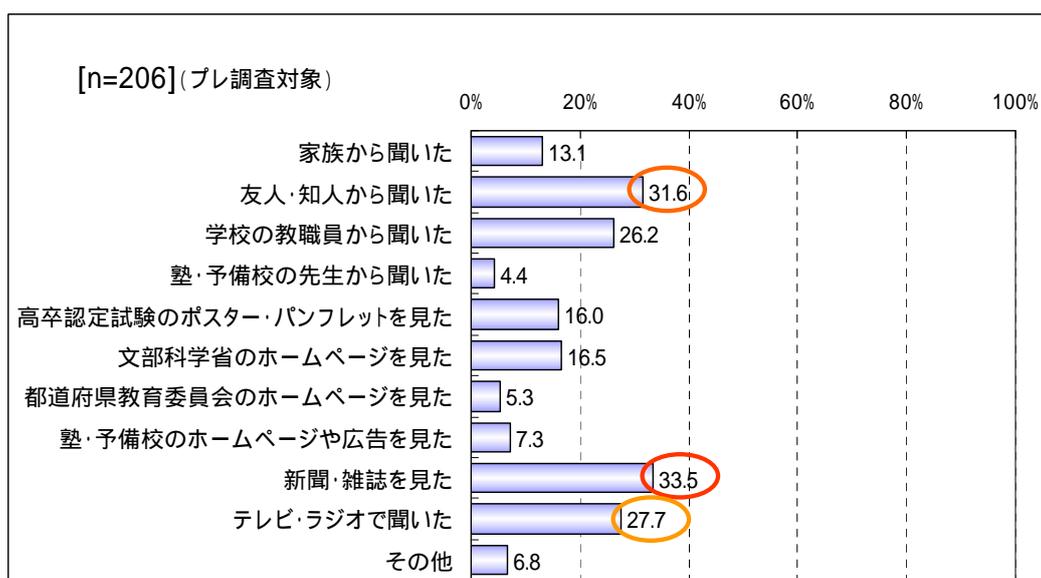
前問において「試験の内容についてある程度知っている」および「名前だけは聞いたことがある」と回答した人に対し、高卒認定に係る情報入手経路を複数回答で質問したところ（図表 16・図表 17）、「新聞・雑誌を見た」「テレビ・ラジオで聞いた」の回答割合が高く、マスメディアの影響力の強さが伺える。具体的な内容としては、地方の報道機関におけるスポット広報や、独自のパンフレットを作成し、関係各所に配布するなど各都道府県教育委員会が独自に展開している広報活動等が挙げられる。

「友人・知人から聞いた」割合も比較的高くなっている。

図表 16 高卒認定に係る情報入手経路（一般対象 WEB アンケート Q2（プレ調査対象外））



図表 17 高卒認定に係る情報入手経路（一般対象 WEB アンケート Q2（プレ調査対象））

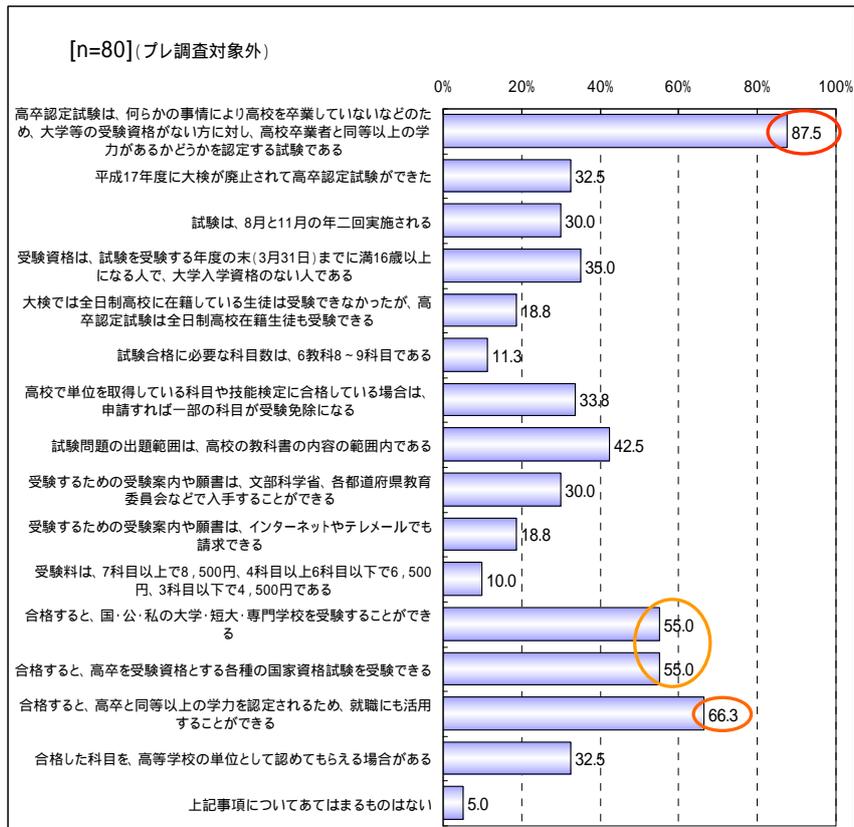


3)高卒認定の認知レベル

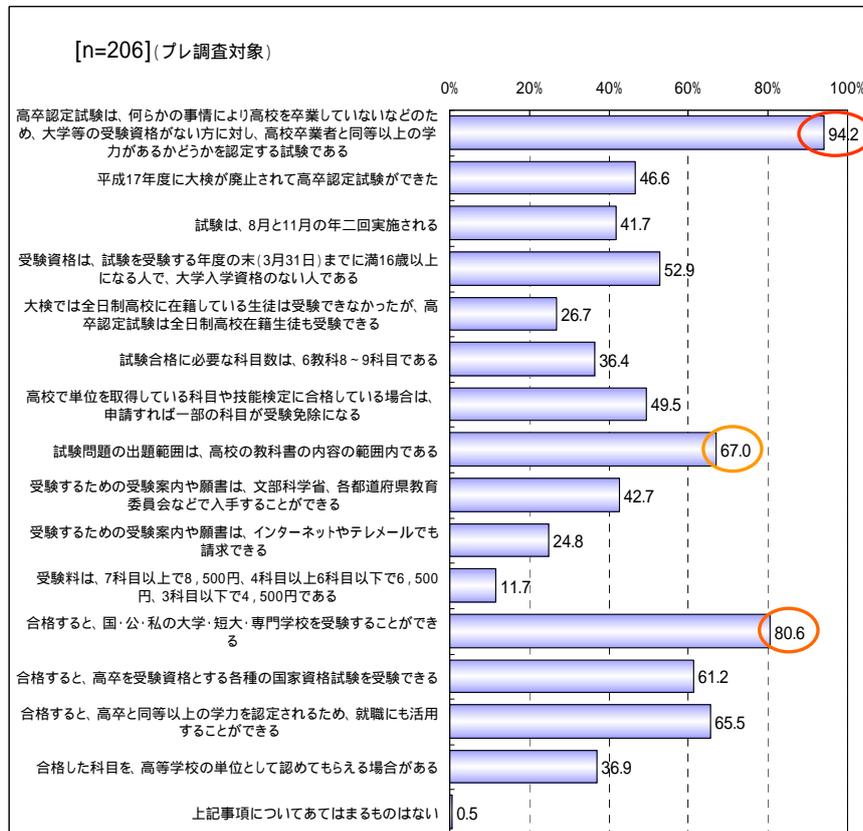
高卒認定の「試験の内容についてある程度知っている」と回答した人に対し、高卒認定に係る試験内容の各項目を知っているか複数回答で質問したところ（図表 18・図表 19）、全体的に高卒認定の目的・活用方法については認知度が高くなっている。

一方、細かな受験手続や費用、試験科目等については相対的に認知度が低い。

図表 18 高卒認定に関する認知度（一般対象 WEB アンケート Q3（プレ調査対象外））



図表 19 高卒認定に関する認知度（一般対象 WEB アンケート Q3（プレ調査対象））



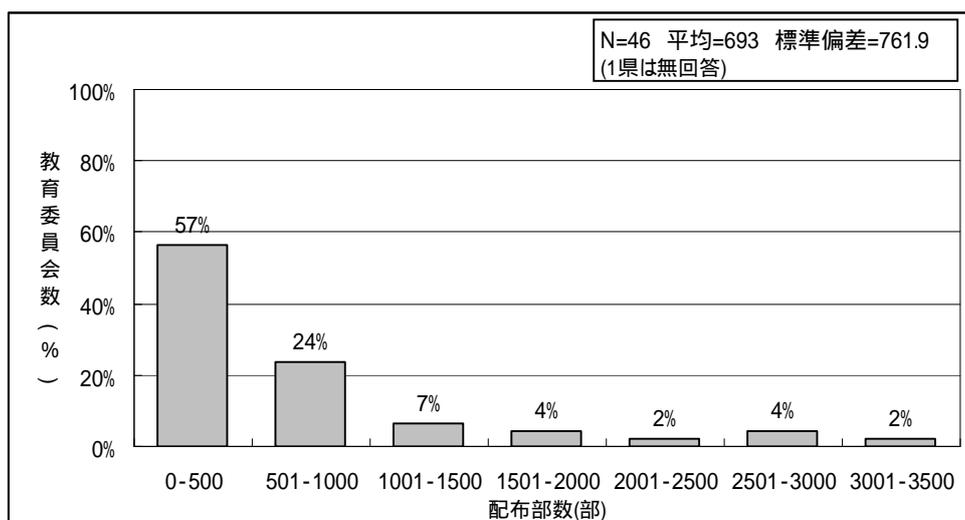
(2) 「高卒認定に出願する」～「高卒認定に合格（科目合格含む）する」

都道府県教育委員会対象アンケートを実施したところ、高卒認定の試験準備や当日の実施運営等に関して以下のような知見が得られた。

1) 受験案内の配布

受験案内の配布部数を質問したところ（図表 20）、平均配布部数は 693 部（標準偏差 761.9）であり、500 部以下の都道府県教育委員会が 6 割弱と最も多かった。

図表 20 受験案内の配布部数（都道府県教育委員会対象アンケート Q1）

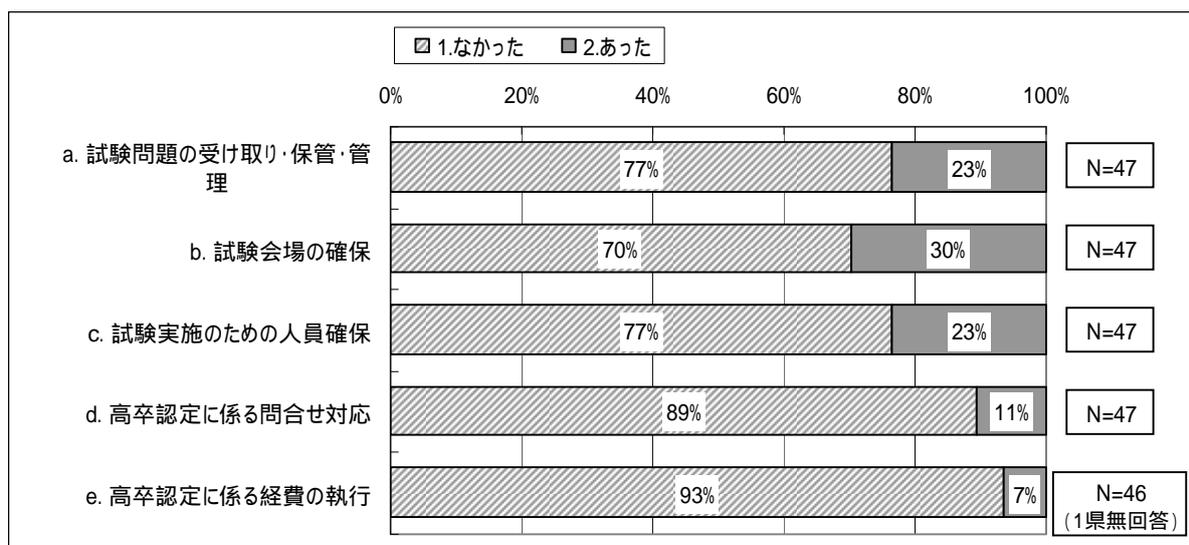


2) 試験の実施準備

試験の実施準備に関して問題点の有無を質問したところ（図表 21）、「試験問題の受け取り・保管・管理」、「試験会場の確保」、「試験実施のための人員確保」に関しては 20～30%の都道府県教育委員会が「問題があった」と回答している。具体的には、試験問題を入れるボックスが毎回変更して扱いづらい、問題の送付が遅いため準備作業の時間が不足している、会場が他用途で使用されており確保しづらい、職員の負担が大きく要員の確保が難しい、等の意見が寄せられている。

一方で、「高卒認定に係る問合せ対応」と「高卒認定に係る経費の執行」については、「問題があった」とした都道府県教育委員会は殆どなかった（10%前後）。ただし、問合せ対応について、海外の学校の在学者について科目の一部免除に関する質問や、受験案内に書かれていない細かな試験内容に関する質問、過去の試験実績に関する質問等が寄せられて対応に苦慮したケースもある。

図表 21 試験の実施準備に関して問題点の有無（都道府県教育委員会対象アンケート Q2）

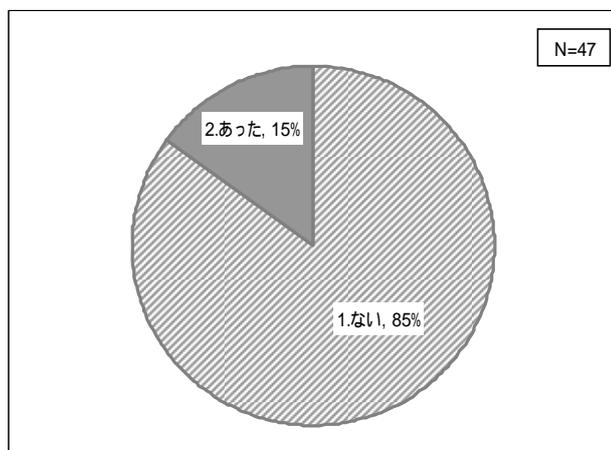


3)当日の実施・運営、答案の収集・整理・返送

試験当日の実施・運営、答案の収集・整理・返送に係る問題点の有無を質問したところ（図表 22）、試験当日の実施・運営については「予定通り滞りなく実施できた」が 100%であった。答案の収集・整理・返送については何か気づいた点・今後の課題等が「あった」と回答した教育委員会が 15%であった。

当日に気づいた点としては、受験生が受験票や筆記用具等を忘れるケースが多いこと、受験生が試験会場に到着する時間が遅いケースが多いこと、携帯電話の持込が多くて困っていること等が報告された。これらのケースへの対応方法については、例えば都道府県教育委員会から集められたこれらの課題を項目別に整理し、対応マニュアルとして配布したりすることが効果的である。

図表 22 答案の収集・整理・返送についての課題（都道府県教育委員会対象アンケート Q4）



(3) 「高卒認定を活用する」

高卒認定予備校へのインタビュー（ただし、1校のみであるため、高卒認定予備校の代表的な意見とは言えない）を実施した結果³、高卒認定の活用状況や受講生の進路等について以下のような知見が得られた。

- ▶ 受講生の大半は、入学時点で大学受験までは考えておらず、まずは高卒程度の学力をつけたいというのが実態。受講当初から大学受験を目指しているのは1割程度。
- ▶ 予備校の対応としては、まずは登校することの習慣づけや、勉強に対する自信回復というのが大きな第一歩となる。概ね入学後3ヶ月程度すると、徐々に受講生も大学受験を考えるようになり、最終的には半数程度が4年制大学の受験を目指すようになる。
- ▶ 他の4割程度が専門学校を目指し、進路を決められない受講生も1割程度存在する。この1割に当たる受講生をどのようにフォローするかが一つの課題となっているが、最終的には生活用品の販売や運送系の企業に就職するケースが多い。
- ▶ これまで、高卒ではなく高卒認定合格者であることが原因となって、就職後に不当な扱いを受けたといった話は聞いたことがない。むしろ、高卒でも途中で留年等をしている生徒の方が、就職先からは低い評価を受けているようなケースを見聞する。
- ▶ 一方で、予備校の卒業生の中には大学進学や就職後すぐにリタイアしてしまったケースもあるようだ。
- ▶ 60代以降の人からの問合せもたまにあり、そうした方は概ね大学まで進学していく。

4-2 マクロ的視点による分析

(1) 高校中途退学への対応施策との関連

先述のように、高卒認定は様々な理由で高校等を卒業できなかった者を対象とした試験であり、受験者の多くを高校中途退学者が占めている（平成20年度は62%）。その意味で、高校中途退学問題に係る対応策の一つとして、高卒認定を検証することは重要な意義を有する。そこで、以下では高校中途退学の現状、高校中途退学者に対する諸施策、高校中途退学問題に対する高卒認定の役割について示す。

1) 高校中途退学の現状

高校中途退学者は、平成19年度現在72,854人であり、平成13年度（104,894人）と比べると約3万人減少している。

図表 23 高校中途退学者数の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
高校中途退学者数	104,894	89,409	81,799	77,897	76,693	77,027	72,854

[出所] 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

³ 前節で述べたように、2009年1月に三菱総合研究所が高卒認定に係る大手予備校の進路担当職員に対してインタビューを実施した。

文部科学省が平成5年度中の公・私立高校中途退学者を対象として、平成8年に実施した調査⁴によると、高校中途退学者が中学在籍時に高校進学を目指した理由は、「みんなが行くから」が38.9%と最も多く、次いで「高校を卒業した方が就職に有利だから」(28.1%)、「両親など家族の者がすすめたから」(24.8%)等が続き、外発的な動機が多くなっている。また、中学在籍時の進路指導への要望については「それぞれの高校の特色についてもっと教えてほしい」と回答した割合が33.7%と高くなっており、高校に関して十分な情報を持って積極的に進学を決定しているわけではない実態が明らかになっている。

一方、高校在学時の授業内容については「やや分かりにくかった」が34.0%と最も多く、授業方法については「先生の講義が中心の授業が多かった」が54.3%と最も多い。そして高校をやめた理由としては、「高校の生活が合わなかったから」(30.0%)、「進路の変更をしたかったから」(20.1%)等が多くなっており、「授業についていけなかったから」(6.1%)、「高校の勉強が嫌いだったから」(7.3%)等、高校における勉学に対する否定的な回答はあまり多くない。

中途退学後の状況については、「仕事をしていて学校へは行っていない」が55.2%と過半を占め、「学校に行っている」が18.1%、「仕事もしていないし、学校にも行っていない」が15.4%、「仕事をしながら学校に行っている」が10.1%で、学校へ行っていない者が70%を超えている。この中で学校に行っていない者のうち、将来学校で「学ぼうとは思っていない」が65.1%、「学びたい」が33.2%であり、学びたい学校としては「専修学校・各種学校」が36.4%、「大学・短期大学」が21.8%、「通信制高校」が21.6%となっている。

2) 高校中途退学者に対する諸施策

1) のような実態に対して、文部科学省では以下に示す7つの対応施策を掲げている。

- ① 高校教育の個性化・多様化
- ② わかる授業・楽しい学校の実現
- ③ 教員の資質能力の向上
- ④ 教育相談体制の充実
- ⑤ 高校における入学者選抜等
- ⑥ 学校・家庭・地域・関係機関の連携
- ⑦ 高校卒業程度認定試験

高卒認定を除き以上に掲げられている6施策のうち、冒頭で示したような高卒認定の意義と関連性が強い施策として考えられるのが、「④教育相談体制の充実」である。

「④教育相談体制の充実」については、具体策として「スクールカウンセラー等の配置」および「スクールソーシャルワーカーの配置」が挙げられており、高校教育に適応できない子ども達に対するセーフティネットという意味で、高卒認定と親和性が高い。しかしこれらは、進学指導を行うことが趣旨ではないという点で、様々な理由で高校を中途退学した者に対して進学機会を提供することが目的の高卒認定とは役割が異なっている。

⁴ 文部科学省は平成8年1月から8月にかけて、電話による聞き取り調査(対象者:16,651人)、郵送によるアンケート調査(対象者:2,623人)、面接による調査(対象者:341人)を実施した。

3) 高校中途退学問題に対する高卒認定の役割

以上の実態および対応策を踏まえると、高卒認定は、他の諸施策と異なり、高校教育に適応できない者に対して、高等教育への途を拓く制度として、重要な役割を有していることが明らかである。それ故、やむなく中途退学してしまう者に対して、セーフティネットとしての高卒認定の存在が広く認知されるような取組を推進することは大切である。

ただし、高校教育は、高卒認定のように学力を保証するだけでなく、知・徳・体のバランスのとれた、複合的な教育活動を通じて人格の完成を目指すものである。その意味で、「安易な逃げ道」として高卒認定が広まってしまうことは高卒認定の制度的趣旨からも外れるものであり、まずは中途退学者を減らすための方策を考え、一人でも多くの生徒が高校を卒業できるようにするための制度を整えていくことが必要である。それを補完する形で、様々な理由により高校を中途退学してしまった人に対して高卒認定の存在を知らしめ、さらには活用してもらえよう取組を推進していくことが求められている。

4-3 その他の知見

(1) 出願者の意識

高卒認定出願者を対象としたアンケートの自由記述部分について、平成19年度第2回試験、平成20年度第1回試験、平成20年度第2回試験の計3回分を分析すると、以下のように整理することができる。

図表 24 高卒認定出願者を対象としたアンケートの自由記述内容

分類	自由記述内容	
制度自体に対する意見	1.感謝・感想	・高卒認定制度があつて助かった。ありがたい。等
	2.大検との比較	・大検の方が受けやすかった。高卒認定の方が受けやすい。等
	3.得られる資格	・試験科目を増やしても高卒資格にして欲しい。 ・高校卒業程度と高校卒業のどちらかを選択できるようにして欲しい。等
	4.制度の名称	・名称が分かりにくい。印象が良くない。等
	5.制度の認知度	・もっと認知度を上げて、資格自体の価値を向上させて欲しい。 ・学校の教員に対して周知徹底を図ってほしい。等
試験前に関する意見	1.制度に関する情報	・現在のホームページをもっと充実させて欲しい。 ・パソコンを使えないので、パソコン以外のメディアによる情報を充実させて欲しい。等
	2.受験案内・願書配布	・配布場所を増やして欲しい。 ・インターネットで配布して欲しい。等
	3.受験案内	・見づらく分かりにくい/分かりやすかった。等
	4.願書	・誤植があるので気をつけて欲しい。 ・鉛筆記入部分とそうでない部分をはっきりして欲しい。 ・電話やインターネットで出願したい。 ・複雑すぎる。書きづらい。手間がかかりすぎる。等
	5.証明書類	・複数回受験する場合、毎回同じ証明書類(住民票、単位証明書)を送らなければならないのが不満だ。 ・学校によっては、単位証明書を発行してもらえる期間が卒業後数年に限られているので困る。等
	6.受験料	・高い。1科目ごとに料金を設定して欲しい。

分類	自由記述内容	
		・支払い方法を増やして欲しい。等
	7.出願期間	・期間が短い。
	8.書類の送付	・郵便物から試験の名称が分からないように配慮して欲しい。等
	9.問合せ対応	・対応が悪くなかった/良かった。 ・もっと問合せしやすい環境を作って欲しい。等
	10.学習面	・問題集や過去問を充実させて欲しい。セミナーや講習をして欲しい。 ・試験問題の範囲や合格点を教えて欲しい。等
試験に関する意見	1.科目	・科目が多い/科目を増やして欲しい。等
	2.科目免除	・免除の対象をもっと増やして欲しい。 ・免除の手続きが分かりにくい。 ・全科目免除になる場合、試験自体が免除になって欲しい。等
	3.試験会場	・試験会場をもっと増やしてほしい。毎回同じ場所にして欲しい。 ・もっとアクセスの良い会場が良い。等
	4.試験回数	・年2回から増やして欲しい。等
	5.実施時期	・8月と11月では試験の間隔が偏り過ぎている。 ・11月に試験があると、大学受験の勉強に差し支える。等
	6.日程	・なるべく土日にして欲しい。 ・日にちを増やす等して、日程の都合で試験を受けられない人にも対応できるようにして欲しい。等
	7.試験当日	・年代別に受験したい。迷惑な受験者がいるので、対処して欲しい。 ・会場での居場所が足りない。試験官の態度が悪くなかった。等
	8.試験問題	・難しい。もっと簡単にしてほしい。 ・簡単すぎて実用性がない。等
試験後に関する意見	1.試験結果通知	・自分の得点や平均点を公表して欲しい。 ・解答や解説を公表して欲しい。答案用紙を返して欲しい。 ・結果をインターネットで見られるようにして欲しい。 ・結果をもっと早く知りたい。等
	2.合格年齢	・18歳未満でも、合格が認められるようにして欲しい。等
	3.資格の利用	・資格取得後の、短大・大学受験への流れを教えて欲しい。 ・就職に際して、もっと有用な資格にして欲しい。 ・資格取得者の社会的地位がまだ低い。等

(2)合格者の実態

高卒認定合格者4名（うち1名は大検合格者）に対してインタビューを実施したところ⁵、合格者を取り巻く現状として下記のような実態が明らかとなった。なお、インタビューは4名に対してのみ実施しているため、一般化に際しては留意する必要がある。

1)高卒認定の受験動機

高卒認定を受験しようと考えた動機としては、4名のうち2名が中卒後に高校へ行かずそれぞれの形で働くことを目指していたが、その中でさらにステップアップしようと考えたときに「学歴の壁」を感じたことを挙げている。一定程度安定した就職先を見つけようと考えたとき、必要条件として「高卒以上」という項目が掲げられており、それを満たすための最適な方法として、高卒認定の存在があったとのことである。

また、他の1名は高校へ進学したものの、すぐに退学してしばらく働いていたが、今後の生活を考えたときに大学へ進学して安定した職業に就く必要性を感じ、高卒認定を受験しようと

⁵ 大手予備校に依頼し実施。調査の詳細については、附属資料4「合格者インタビュー結果(要旨)」参照。

考えたという。もう1名は、親の転勤に伴って高校時代を海外で過ごした関係で、日本の大学へ進学しようとする1年間浪人生活を送らなくてはならないため、大検を受検して進学することを決めたとのことである。

以上のケースから分かるとおり、高卒認定は高校へ進学しないまま何年かを社会で過ごした者に対して、進学・就職の機会を提供する役割を有しているのである。

2)高卒認定の受験に際して

高卒認定の受験に際しては、予備校に在籍していた（在籍している）合格者の場合、様々な情報収集から諸手続き、受験当日の試験会場におけるサポートに至るまで、在籍していた高卒認定予備校が全て面倒を見てくれたお陰で、特に不自由はなかったとのことである。その意味で、高卒認定予備校は、高卒認定という制度をサポートする一つの機能を果たしていると言える。また、予備校に在籍していなかった合格者も、特に困ったこと等はなかったとのことである。

3)高卒認定合格後（高卒認定の活用）

インタビュー対象のうち1名は、高卒認定合格の年に大学受験も合格し、インタビュー実施時は大学3年生である。就職を目指しているが、就職面接を一つ受けた際に高卒認定のことや、高卒認定を経て大学へ進学した背景を聞かれ、あまり良い印象を抱いてもらえなかったという。

他の2名は、インタビュー実施時に予備校在学中であり、そのうち1名は高卒認定合格後に看護専門学校を受験して合格し、1名は同じく高卒認定合格後に4年制大学を受験して合格し、それぞれ入学を控えているところである。前者は、高卒認定が自分の学力に対する自信を付与し、結果として専門学校の受験に挑戦する気になったことを指摘しており、高卒認定が単に進学・就職機会の多様化を実現しているだけでなく、受験者の心理に対してもポジティブな効果をもたらしていることを物語っている。後者は、大学入学後の具体的な目標は現時点で定めていないが、ひとまず今後の生活に係る道筋を見出す上で、高卒認定が役立っていると述べていた。

もう1名は、大検合格後10年程度経っているが、その間に4年生大学に進学・卒業し、民間企業に就職したのち一度転職している。この間、大検合格者であるが故に良かったことや悪かったことは特にないが、先述のように1年間の調整期間をはさまずに大学へ進学できたという意味では、多様な機会を担保する大検が存在していて良かったとのことである。

(3)都道府県教育委員会独自の取組

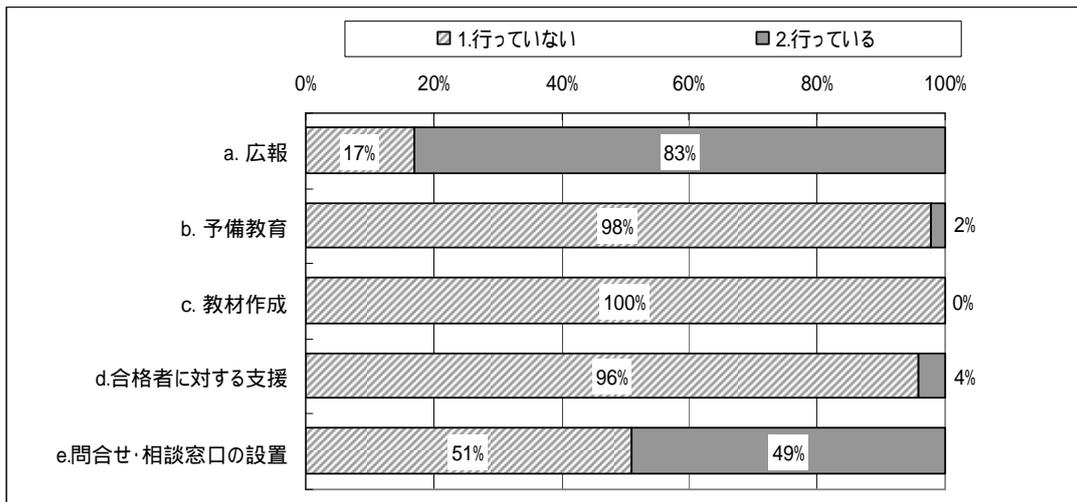
先述の都道府県教育委員会対象アンケートにおいて、各都道府県教育委員会が独自に行っている取組を質問したところ、図表25のような回答が得られた。

「広報」活動を行っている都道府県教育委員会は全体の83%に上り、このような取組が先述の高卒認定の認知度の高低と結びついていることが予想される。なお、具体的な取組内容としては、首長部局や都道府県教育委員会のホームページにおける宣伝、ポスター・パンフレットの作成、テレビ・ラジオを通じた宣伝等が報告されている。

また、「予備教育」は2%、「合格者に対する支援」は4%の都道府県教育委員会が独自の取組を実施している。この中で、「合格者に対する支援」を実施しているところでは、企業用パンフレットを約4000部配布して、高卒認定の理解、採用への配慮を依頼したり、報道機関へ高卒認定の実施について投げ込み、報道依頼をしている。

「問合せ・相談窓口の設置」を実施している割合は50%程度である。

図表 25 都道府県教育委員会独自の取組（都道府県教育委員会対象アンケート Q6）



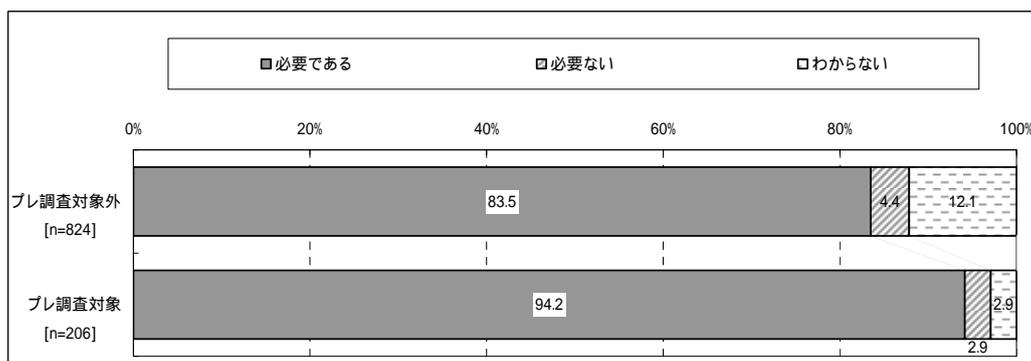
(4)高卒認定の必要性に対する一般の意識

先述の一般対象ウェブアンケートにおいて、高卒認定が必要か否か質問したところ、図表 26 のような回答が得られた。

高卒認定を「必要である」と考えている人の割合は8~9割に上っており、その存在意義を多くの人が認めていることが分かる。

これは同時に、高卒認定が価値ある存在として期待を持たれていることも意味しており、それに応え得るよう高卒認定の評価を通じて現実を踏まえた制度の見直しを図り、高卒認定を取り巻く社会に対して働きかけ、高卒認定が確実に多様な学習や就職等の機会を提供し、セーフティネットとしての役割を果たすことが求められている。

図表 26 高卒認定の必要性に対する意識（一般対象 WEB アンケート Q4（全員））



5. データの収集の指針

以上の検討事項を踏まえ、これから継続的に高卒認定に係る評価指標を収集していく上で、以下に示す三種のアンケート調査が有効であると考えられる。

(1) 出願者・受験者・合格者対象調査

高卒認定に係る第一義的な利害関係者である出願者・受験者・合格者に関する諸データは、高卒認定を評価する上で不可欠である。具体的に想定されるアンケート調査票は巻末に参考資料として付すが、それにより抽出可能な指標は、図表 27 のとおりである。

このうち、問 1～SQ7-1、問 16～問 22 は毎年実施している出願者アンケートによって収集できるデータであるため、継続的な調査実施の実現可能性は極めて高い。問 8～問 11 については、受験者が対象となるため実現可能性は若干低下する。毎年継続的に調査できることが望ましいが、受験者の負担を考慮するとともに、後述する都道府県教育委員会対象アンケート等によっても該当箇所は補完可能であることから、受験者と都道府県教育委員会をそれぞれ入れ違いになる形で 4 年に 1 回程度実施（オリンピック形式）するのが妥当であると考えられる。問 12～問 15 については、可能であれば毎年収集できることが望ましいが、合格者を対象とするため実現可能性が低い。新たに合格者にアプローチして、継続的なデータ収集のための調査を実施するのは困難であることが予想されるため、5 年程度周期の定点調査によって実態を追い続けることが妥当な線であると考えられる。

図表 27 質問項目と効果及び指標との対応表（出願者・受験者・合格者対象調査）

分類	質問番号	質問内容	「効果の発現過程」の対応番号	抽出可能な指標
高卒認定の認知から受験まで (出願者対象)	問1	高卒認定出願理由		・出願理由別の出願者数・割合 ・(問20と併せて)高卒認定合格者の進学・就職率
	問2	高卒認定に係る情報の主たる入手先	、	・情報媒体別の利用頻度・割合
	問3	受験案内の入手先	、	・受験案内提供主体別の利用頻度・割合
	問4	受験生の勉強方法		・勉強方法別の活用頻度・割合
	問5	受験生の活用教材		・教材別の活用頻度・割合
	問6	高校での単位取得状況の情報取得の有無		・高校での単位取得状況の情報を入手した人の数・割合
	SQ6-1	高校での単位取得状況の情報取得時の円滑度合い		・高校での単位取得状況の情報を円滑に入手できた人の数・割合
	SQ6-2	高卒での単位取得状況の情報を取得しなかった理由		・高校での単位取得状況の情報が活用可能であることの認知度 ・手続きの複雑さで入手を断念した人の数・割合
	問7	文部科学省・都道府県相談窓口問合せの有無		・文部科学省・都道府県に問合せた人の数・割合 ・相談窓口の認知度
	SQ7-1	相談窓口の対応に対する印象		・文部科学省・都道府県の相談窓口に対する満足度
受験当日 (受験者対象)	問8	受験当日に困ったこと		・受験当日に不備を経験した人の数・割合 (運営体制に対する満足度)
	問9	試験問題の難易度に対する感想		・受験生による主観的な問題難易度
	問10	試験時間に対する感想		・受験生による主観的な試験時間の適切性
受験後 (合格者対象)	問11	試験結果の通知方法の希望		・試験結果の通知方法に対する満足度
	問12	合格証明書等取得時の円滑度合い		・合格証明書等を円滑に取得できた人の数・割合 (各種証明書類の入手方法に対する満足度)
	問13	大学入試・就職試験の受験(就活)数・合格(内定)数		・高卒認定合格者の受験・就活率 ・高卒認定合格者の進学・就職率
	SQ13-1	内定に至った民間企業の業種		・業種別の内定獲得者数・割合
その他 (出願者対象)	問14	高卒認定に係る諸意見に対する感想	主に	・高卒認定認知に向けた国や自治体の取組に対する満足度 ・民間企業における高卒認定合格者の扱いに対する満足度
	問15	その他の意見	～	-
調査対象者の基本情報	問16	性別	-	・調査対象者の男女比
	問17	年齢	-	・調査対象者の年齢構成
	問18	受験地	-	・都道府県別の調査対象者数・割合
	問19	受験時の最終学歴	-	・最終学歴別の調査対象者数・割合
	SQ19-1	高校等を中途退学した理由	-	・理由別の中途退学者数・割合
	問20	現在の就業・就学状況	(とも関係)	・就業・就学別の調査対象者数・割合 ・(問1と併せて)高卒認定合格者の進学・就職率
	問21	現在の受験・留学・就業等準備状況	(とも関係)	・現在の受験等準備状況別の調査対象者(合格者)数・割合
	問22	高卒認定の受験回数	-	・受験(受検)回数別の調査対象者数・割合 ・調査対象者の平均受験(受検)回数・分布

- 1 上表中「SQ」は、前問において特定の回答をした者のみを対象とする追加質問の意。
- 2 上表中「「効果の発現過程」の対応番号」は、ロジック・ツリーにおける対応箇所を示す。
- 3 問11については、合格者のみならず受験者全体が調査対象として想定される。

(2)都道府県教育委員会対象調査

これまで検討してきたとおり、高卒認定の実施運営は、各都道府県教育委員会の協力を得ており、当該組織による評価は一つの大きな指針となる。具体的に想定されるアンケート調査票は巻末に参考資料として付すが、それにより抽出可能な指標は、図表 28 のとおりである。これらのデータを継続的に収集することは、各都道府県教育委員会の協力が必要であり、その負担を考慮すると、毎年収集することは適切ではない。従って、先述のように受験者対象調査と組み合わせて定期的に調査を実施することが妥当であると考えられる。

図表 28 質問項目と効果及び指標との対応表（都道府県教育委員会対象調査）

	質問番号	質問内容	「効果の発現過程」の対応番号	抽出可能な指標 (アウトプット指標は、参考指標は)
試験実施準備	問1	受験案内の配布状況	、	・受験案内の配布部数
	問2	高卒認定問題の受け取り・保管・管理状況		・試験問題の受け取り・保管・管理を滞りなく実施した都道府県教育委員会の数・割合
		試験会場の確保動向		・試験会場を滞りなく確保できた都道府県教育委員会の数・割合
		試験実施のための人員確保動向		・試験実施に必要な人員を滞りなく確保できた都道府県教育委員会の数・割合
		高卒認定に係る問合せ対応	～	・問合せ対応が滞りなくできた都道府県教育委員会数
		高卒認定に係る経費の執行		・経費執行に際して問題がなかった都道府県教育委員会の数・割合
試験当日	問3	試験実施・運営の状況		・試験当日の実施・運営を滞りなく遂行できた都道府県教育委員会の数・割合
	問4	答案の収集・整理及び返送の実施状況	、	・答案の収集・整理及び返送を滞りなく実施できた都道府県教育委員会の数・割合
その他	問5	高卒認定全般に係る感想	-	-
参考情報	問6	都道府県教育委員会独自の取組状況	～	・広報活動を行っている都道府県教育委員会の数・割合 ・予備教育を行っている都道府県教育委員会の数・割合 ・教材作成を行っている都道府県教育委員会の数・割合 ・合格者に対する支援を行っている都道府県教育委員会の数・割合 ・問合せ・相談窓口を設置している都道府県教育委員会の数・割合
	問7	その他、高卒認定制度の実施・運営や制度に対する意見や文部科学省への要望	～	-

上表中「「効果の発現過程」の対応番号」は、ロジック・ツリーにおける対応箇所を示す。

(3)企業対象調査

高卒認定の合格者が、資格取得後にどのような進路を辿るのか把握することは受験予定者に対して予め（将来の可能性も含めた）キャリアパスを示す上で極めて重要であるが、これまで合格者が就職を希望する企業における、高卒認定に対する認知度の実態を十分把握しきれていないと言いがたい。また、現在の景況下では、特に中堅・中小企業を中心として、毎年アンケート調査に回答することについては十分な協力が得られない懸念があるため、アンケートの回収率を高めるための工夫についての検討が必要である。

今回、高卒認定合格者の就職する可能性が比較的高いと考えられる中小製造業従事者（金型業者、鋳造業者）に対して、聞き取り調査を実施したところ、図表 29 に示すような枠組みであれば、「さほどの負担感なく回答が可能である」という回答を得られている。また、実施時期としては、多くの企業会計年度末（9月、3月）や、年末年始の繁忙期を避けて欲しいとの要望があった。加えて、調査票の送付についても、文部科学省や商工会議所等の封筒を用いることが望ましいとの指摘があった（民間企業の封筒の場合、「読まずに捨ててしまう」場合もあるとのこと）。

今後は、図表 29 のような枠組みに基づいて、高卒認定に係る諸施策の最終的なアウトカムを確実に拾い上げる作業が必要となる。これまで一定程度の定点調査が企業を対象として為されているが、定点調査の時期に質問項目をよりブラッシュアップさせたアンケート調査（下記をベースとした調査票（案）は過去の企業対象調査を基準としつつ、企業ヒアリング結果をもとに、回答しやすいように選択肢等を改善したものである）を実施していくことが妥当であろう。

図表 29 質問項目と効果及び指標との対応表（企業対象調査）

	質問番号	質問内容	抽出可能な指標
認知度	問1	高卒認定の認知	・高卒認定の全般的な認知度
採用 人事考課	問2	採用段階における高卒認定合格者の扱い	・採用段階における高卒認定合格者の位置づけレベル
	問3	人事考課における高卒認定合格者の扱い	・人事考課における高卒認定合格者の位置づけレベル
	問4	給与体系における高卒認定合格者の扱い	・給与体系における高卒認定合格者の位置づけレベル
その他	問5	自由記述	-
調査対象企業 の 基本情報	問6	従業員（正社員）規模	-
	問7	業種	-

6. 結論

6-1 評価指標、判断基準の検討

(1) 指標検討の視点

高卒認定に係る実績評価では、主に次の2つの視点に着眼し評価を行っている。

- 1) 高卒認定を必要とする者に当該試験が活用されているか
- 2) 受験者が滞りなく試験を受けることができているか

3章で検討したとおり、上記2視点に基づく評価指標の設定・検討は既になされているが、各点において課題を抱えている。ここでは、これらの課題を改めて整理した上で、新たな指標検討の視点を提示する。

1) 「高卒認定を必要とする者に当該試験が活用されているか」に係る指標検討の視点

高卒認定は、様々な理由により高校を卒業できなかった者に対し、高校卒業者と同等程度の学力があることを認定するものであり、実績評価では、「高卒認定を必要とする者に当該試験が活用されているか」が評価されることになる。

現行の実績評価では、これに対応する指標として「出願者数」、「実施箇所数」等を採用している。「出願者数」は、高卒認定を必要とする者における活用状況を把握する上で有用な指標の一つである。しかし、「高卒認定を必要としている者」がどの程度いるのか、全体的な規模が不明であるため、高卒認定を必要としている者に、必要な情報（試験の存在、受験資格、手続等）が適切に伝わっているのか、又は情報を適切に入手できているのかなど、「高卒認定を必要とする者が実際に出願できているのか」をこの指標から判断することは困難である。また、出願者の6割以上が高校中途退学者である現状を踏まえると、その数が増えることは必ずしも望ましいことではなく、目標設定の仕方が難しいという問題もある。加えて、この指標は、「合格者の進路（進学、就職等）」についての情報がないため、「高卒認定が実際に進学・就職に活用されているか」を判断することも困難である。

また、「実施箇所数」は、場所的な制約の有無を示す指標であり、「高卒認定が活用される機会が広く提供されているか」を確認する上で有用な指標の一つである。しかし、現在試験を実施している箇所を増加する可能性が乏しく、施策目標を設定しその達成を目指す実績評価に用いる指標としては最適な指標とは言えない状況にある。

新たな指標については、現行の指標が抱えるこれらの課題を解消し、高卒認定による実績をより適切に評価できる指標を選定する必要がある。具体的には、次の視点に留意し、指標を検討する。

【指標検討の視点】

- 「高卒認定を必要とする者が出願できているか」の判断に有用であるか
- 「高卒認定合格者が目的どおりに進学・就職できているか」の判断に有用であるか
- 「必要な情報が入手できるようになっているか」の判断に有用であるか

2) 「受験者が滞りなく試験を受けることができているか」に係る指標検討の視点

高卒認定では、その受験者が滞りなく受験する前提として、適切な形で試験が実施・運営されることが求められている。現在の実績評価では、このための指標が設定されていないが、その検討の視点として、試験の実施・運営を「一括して評価する」ための指標を検討するという視点と、業務単位毎（試験問題作成・願書受付等）に「部分的に評価する」ための指標を検討するという視点の2つがある。前者の視点は「試験の実施・運営の結果の評価」に適しており、後者の視点は「試験の実施・運営上の問題点の発見」に適している。両者の視点は異なるものの、それぞれ独立し相容れない関係にあるのではなく、相補的な関係にあることから、2つの視点を活かした評価を行う方が、試験の実施・運営をより適切に評価できると考えられる。

このような問題認識から、この評価の視点に対応する指標については、双方の視点に留意し検討することが望ましい。具体的には、次の視点に留意し、指標を検討する。

【指標検討の視点】

- 「試験の実施・運営は適切であったか、問題はなかったか」の判断に有用であるか

(2) 指標の選定

高卒認定による効果等を把握するための指標（候補）は、既に「3. 検討の視点」において検討している。これらの指標の中から、(1)で示した「指標検討の視点」と特に適合性が高い指標を選定すると以下のとおりである。

1) 「高卒認定を必要とする者が出願できているか」に係る判断指標

指標案： 高卒認定の出願者数 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業者の数 [参考指標]
--

（選定理由）

本来、当該視点に対応する指標として最も適切な指標は、「高校中途退学者等のうち高等教育を受けること等を希望している者に占める高卒認定の出願者」である。しかし、現状では、高校中途退学者等の動向や高等教育等への進学を網羅的に把握できるデータは存在しない。また、高校中途退学者等の動向を追跡調査することも技術的に困難であり、このような指標を作成することは現実的に難しい。

このため、次善の指標として、高卒認定を活用する者の規模を的確に表す「高卒認定の出願者数」を指標として設定することを提案する。ただし、当該指標のみでは、(1)でも指摘したとおり、「高卒認定を必要とする者が出願できているか」を判断するために必要な情報が不足することから、これを補う参考指標として「高校・高専中途退学者数・高校に進学しない中学校卒業者の数」を設定する。高卒認定を必要とする者の多くを占める「高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業者の数」の規模を毎年把握することにより、「高卒認定を必要と

する者」の規模の動向を概ね把握することができる。同時に、この参考指標と出願者数を並び見ることにより、評価指標の判断基準や目標設定の妥当性を確認することにねらいがある。なお、実際の運用においては、高校中途退学者等が高校等を中途退学した時点から高卒認定を受験するまでに一定の期間を要することも推察されることから、評価実施年度より一定年度前の高校中途退学者等数を指標として用いることが望ましい。また、今後、「高卒中途退学者等のうち高卒認定の受験意向を持つ者の比率」を調査し、この比率を「高校中途退学者等数」に乗じる等の調整を行うことにより、その指標の精度を向上させることも可能である。

2) 「高卒認定合格者が目的どおりに進学・就職できているか」に係る判断指標

指標案： 高卒認定合格者の進学率・就職率
就職先（企業）における高卒認定の認知率 / 高卒認定合格者を高卒者と同等に扱う就職先の割合 [参考指標]

（選定理由）

高卒認定を受験する者の目的の大半が「進学」、「就職」であることから、当該視点に対応する指標として「高卒認定合格者の進学率・就職率」を設定することを提案する。この指標は、一部の高卒認定合格者を対象とした調査結果をもとに作成した指標であるが、当該調査対象数は1,952人（平成12年度調査実績）に達しており⁶、その数は十分な規模を有していることから、指標として用いることで特に問題ない。

ただし、高卒認定合格者の就職率については、合格者自身の要因も存在するものの、受入側の企業において高卒認定に対する認知度・理解度が低ければ、その値の向上を期待することは難しい。このため、「就職先（企業）における高卒認定の認知率」を参考指標として設定する。

また、「進学」の目的で高卒認定を受験する者について、大学に進学したにも関わらず、就職活動で苦勞している実情がある。このような状況が続いた場合、高卒認定に対する受験者の期待も低下するものと推察される。従って、企業側の視点や考え方を把握し、原因を分析する必要がある。

3) 「必要な情報が入手できるようになっているか」に係る判断指標

指標案： 子ども（高校生）・大人（保護者等）の高卒認定の認知率
高卒認定に係る広報を実施している都道府県教育委員会の割合 [参考指標]
教員の高卒認定の理解度 [参考指標]

（選定理由）

高卒認定に対する認知度・理解度向上を目的とした情報提供は、文部科学省が中心となり実施している。これらの情報提供は、高卒認定を必要とする者の認知・理解を促すとともに、それらの相談等に応じる身近な者（保護者等）の認知・理解を促すことも必要である。このため、

⁶ 「大学入学資格検定の受験者の状況等に関する調査報告書」（文部科学省）による。

当該視点に対応する指標として「子ども（高校生）・大人（保護者）における高卒認定の認知率」を設定することを提案する。

なお、高卒認定に係る情報提供は、文部科学省の他に、試験の実施・運営の協力機関である都道府県教育委員会も行っており、高卒認定を必要とする者やその保護者等における認知度を高める上で重要な役割を果たしている。このことから、「高卒認定等に係る広報を実施している都道府県の比率」を参考指標として設定する。

また、高校を中途退学することは本来望ましくないものの、そのような状況に生徒が陥った場合、生徒に対し助言を与える者として教員が重要な役割を果たす。この時に、教員が高卒認定の内容を十分に理解し、適切な助言を与えられることが望ましい。このことから、「教員の高卒認定の理解度」を参考指標として設定することを提案する。

4) 「試験の実施・運営は適切であったか、問題はなかったか」に係る判断指標

<p>指標案： 高卒認定の運営体制(問合せに対する対応や当日の運営)に対する満足度[全体] 試験当日の問題発生件数（都道府県平均）[全体] 、 の業務単位別指標 [参考指標]</p>

(選定理由)

高卒認定の運営体制の適正さ（受験者が滞りなく受験することができたか否か）は、それらに対する受験者の意識により評価できる。この受験者の意識を把握する方法として、高卒認定に対する改善要望の有無により確認する方法がある。ここでは、この方法に基づき、「高卒認定の運営体制に対する満足度」を評価指標として設定することを提案する。

ただし、受験者による満足度は、個々人の主観に依存するため、試験が適切に実施・運営されたとしても、個々人の感じ方によりその評価が大きく変化する可能性がある。このことから、受験者による評価に加え、試験の実施・運営主体の評価を表す指標である「試験当日の問題発生件数（都道府県平均）」を評価指標として設定することを提案する。なお、この指標で集計する「試験当日に発生した問題」の具体的な内容については、(3)の9)に示す。

なお、「運営体制に対する満足度」は、高卒認定の業務単位（相談窓口、当日の運営等）毎に整理することも可能である。高卒認定の実施・運営上の問題点を把握するために、当該指標を業務単位毎に作成し、参考指標として設定することを提案する。

(3) 評価指標の作成、及び判断基準（案）

「(2) 指標の選定」で提案した評価指標の作成方法、及びその判断基準の案を検討した。この結果は、以下のとおりである。

1) 高卒認定の出願者数

当該指標については、「高校中途退学者等のうち高等教育を受けること等を希望している者」を基準に目標達成状況を判断することが望ましいが、前述のとおり当該データを得ることが技術的に困難である。しかし、既存のアンケートの設問を改善し、高校・高専中途退学者等が中途退学した時点（高校に進学しない中学卒業者が中学を卒業した時点）から高卒認定試験を受験するまでに要した年数を把握することにより、「高卒認定実施年度に高卒認定試験を受ける可能性がある高校中途退学者数・高校に進学しない中学卒業者数」の推計値（以下、「潜在的受験者数」という。）を算出することは可能である（具体的な計算方法は、下表の判断基準【案1】の下段を参照）。当該データは、「高校中途退学者等のうち高等教育を受けること等を希望している者」と一致しないが、これに近い数値になるものと推察される。このことから、当該データを用いた判断基準を提案する。

なお、上記で提案した基準は、既存のアンケートの改良、計算手法の検討など新たな作業を要し、短期的な導入に課題がある。このため、次善の判断基準として「高校中途退学者・高校に進学しない中学卒業者数の増加率」に基づく判断基準を提案する。

内容	・ 高卒認定の年度別出願者数
意味	・ 高等教育を受ける機会等を得るために、高卒認定を活用している者の規模を把握する。
判断基準	<p>【案1】</p> <p>S = 当該年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 \geq 基準年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 $\times 1.1$</p> <p>A = 当該年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 \geq 基準年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」</p> <p>B = 当該年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 $<$ 基準年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」</p> <p>C = 当該年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 \leq 基準年度の「高校・高専中途退学・中卒の受験者数／潜在的受験者数」 $\times 0.9$</p> <p>※：潜在的受験者は、次の方法により算出する</p> <p>① 高校・高専中途退学者が中途退学時点（中卒者が中学卒業時点）から高卒認定試験を受験するまで要する平均年数を算出（出願者を対象としたアンケートにより設定、高校・高専中途退学者については中途退学時の学年毎に算出）</p> <p>② ①で算出した平均年数をもとに、当該年度に受験する可能性がある高校・高専中途退学者数、高校・高専に進学しない中学卒業者数を把握（例：高校3年時に中途退学した者の平均年数が仮に「2年」であった場合、2年前に高校3年時に中途退学した者の数を既存統計より把握）</p> <p>③ ②で算出した高校・高専中途退学時の学年別、中卒の潜在的受験者数を集計することにより潜在的受験者数を算出</p>

	<p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在的受験者に対する受験者数の比率の上昇は、「高校中途退学者等が高等教育を受けること等を試みている者が増えている」傾向を表していると考えられることから、これに該当した場合にAランク以上と見なすこととする。 Sランクについては、仮設値として「基準年度の実績の1.1倍」としたが、この水準については、今後の指標の推移により見直すものとする。 <p>【案2】</p> <p>S = N年前(※1)～当該年度の間の出願者数の増加率 \geq 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中卒者数の増加率(※2) $\times 1.1$</p> <p>A = N年前(※1)～当該年度の間の出願者数の増加率 \geq 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中卒者数の増加率(※2)</p> <p>B = N年前(※1)～当該年度の間の出願者数の増加率 $<$ 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中卒者数の増加率(※2)</p> <p>C = N年前(※1)～当該年度の間の出願者数の増加率 \leq 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中卒者数の増加率(※2) $\times 0.9$</p> <p>※1：N年＝高校・高専中途退学者が中途退学時点（中卒者が中学卒業時点）から試験を受験するまでに要する平均年数（Nは、現状では具体的な数値が把握できていないため、今後設定が必要な未知数。具体的には、出願者を対象としたアンケートに新規に質問を追加し、その集計結果をもとに設定する）。</p> <p>※2：当該年度の出願者はN年前の高校中途退学者等、N年前の出願者は2N年前の高校中途退学者等が多くを占めることから、「N～2N年前の間の高校・高専中途退学者数・高校に進学しない中卒者数の増加率」が比較対象となる。</p> <p>[解説図（高校中途退学者の場合）]</p>
	<p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業生数」の増加率を上回る水準で出願者が増加した場合、「高卒認定を必要とする者の中で実際に受験した者が増加した可能性が高い」と考え、上記の基準を設定した。 Sランクについては、仮設値として「高校中途退学者等の増加率1.1倍」としたが、この水準については、今後の指標の推移により見直すものとする。
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の集計値をもとに作成する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 高卒認定の受験者は、高校・高専中途退学者、高校に進学しない中学校卒業生以外にも、全日制・定時制・通信制高校の在学生在が含まれており、より正確な指標とするためには、これらも含めることが理想である。しかし、在学生の受験者数の将来見通しや目標値設定を行うことは技術的に困難であるため、当該指標では、全日制高校等の在校生以外の受験者の大半を占める高校・高専中途退学者、高校に進学しない中学校卒業生を対象とした指標を提案する。

	<ul style="list-style-type: none"> 案2の基準は、N年度における高卒認定の出願者数の水準を基準に設定しているが、この年度の水準の妥当性を確認できていない点が課題である。また、この基準は、全体的な傾向を把握するために、高卒認定を受験する高校・高専中途退学者等の多くが中途退学した時点（N年前）に注目しているが、それ以外の時点で中途退学した者の受験が急増した場合等には、適切な基準となりえない可能性がある点にも留意が必要である。 この課題については、今後「高専中途退学者等のうち高卒認定の受験意向を持つ者の比率」等を調査し、その結果をもとに判断基準を見直す必要がある。
--	---

2) 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業生数 [参考指標]

内容	・ 各年度の高校・高専中途退学者数、及び高校に進学しない中学校卒業生の数
意味	・ 高卒認定を必要とする者の概ねの規模を推察する際の参考とする。
判断基準	— (※参考指標のため、判断基準無し)
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の集計値をもとに作成する。 当該年度のN年前(※)、及び2N年前(※)の年度の値をもとに作成する。 ※：高校・高専中途退学者（高校に進学しない中学卒業生数）が高校中途退学時点（中学校卒業時点）から高卒認定を受験するまで要する平均年数（出願者を対象としたアンケートに質問を追加し、その集計結果をもとに設定）
備考	—

3) 高卒認定合格者の進学率・就職率

内容	・ 高卒認定合格者のうち、進学・就職することができた者の比率
意味	・ 高卒認定合格者の中で、高卒認定の受験目的を達成した者の割合を把握する。
判断基準	<p>[進学率]</p> <p>S = 高卒者（進学希望者）の進学率以上 A = 高卒認定合格者の平均進学率(※)以上 B = 高卒認定合格者の平均進学率(※)未満 C = 高卒認定合格者の平均進学率(※)×0.9以下</p> <p>[就職率]</p> <p>S = 高卒者（就職希望者）の就職率以上 A = 高卒認定合格者の平均就職率(※)以上 B = 高卒認定合格者の平均就職率(※)未満 C = 高卒認定合格者の平均就職率(※)×0.9以下</p> <p>※：過去の調査結果を用い、基準年（目標を設定し業績評価を開始した年）より前の数年間（3～5年程度）の実績の平均値を算定</p>

	<p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の高卒認定合格者の進学率・就職率を上回ることを基本的な目標とし、それをもとに判断基準を設定する。 ・ 最上位の目標（S ランク）は、「高卒者と同等の学力を得ることで高卒者と同程度に進学、就職できること」とし、基準を設定する。 ・ 進学率・就職率を算出する際の母数は、それぞれ高卒認定合格者から就職希望者・進学希望者を差し引いた数とする。
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定合格者を対象にアンケートを行い、この結果より指標を作成する。 ・ 調査対象者の規模は、既存の実施調査と同程度（2,000～3,000人）とする。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進学・就職の実績は、高卒認定以外の要因が大きく影響する要素であるので、高卒認定を評価するための指標としては解釈に注意が必要。

4) 就職先(企業)における高卒認定の認知率 / 高卒認定合格者を高卒者と同等に扱う就職先の割合 [参考指標]

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定の合格者を受け入れる企業における高卒認定の認知率、及び高卒認定合格者を差別することなく高卒者と同等に扱っている企業の比率
意味	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定合格者を受け入れる企業における高卒認定の認知度を把握するとともに、高卒認定合格者に対する人事採用時の評価を調査することにより、高卒認定合格者の扱いを把握する。
判断基準	<p>—</p> <p>(※参考指標のため、判断基準無し)</p>
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業を対象に高卒認定の認知度、理解度を把握するためのアンケートを実施し、その結果をもとに指標を作成する。
備考	—

5) 子ども(高校生)・大人(保護者等)の高卒認定等の認知率

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定の名称や内容について知っている子ども(高校生)、大人(保護者)の比率
意味	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定、及びその意義や内容に対する、子ども(高校生)・大人(保護者等)の認知度、理解度の向上を把握する。
判断基準	<p>■ 名称の認知率</p> <p>S = 95%以上</p> <p>A = 70%以上～95%未満</p> <p>B = 60%超～70%未満</p> <p>C = 60%以下</p>
	<p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の認知度調査の結果をもとに基準(認知度 69.1%)を設定する。 ・ 具体的には、次のとおりである。 <p>① 今後実施する情報提供により、今回の調査結果よりも認知率が向上するこ</p>

	<p>とを目指す。</p> <p>②認知率の低下幅の違いにより B (低下幅 10%未満)、C ランク (低下幅 10%以上) を区分する。</p> <p>③最上位の目標 (S) として大検制度の認知率 (95.6%) を設定する。</p>
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> 子ども (高校生)、大人 (保護者等) を対象にアンケートを実施し、高卒認定の名称や内容についての認知の有無を調査し、その結果をもとに指標を作成する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 認知度の状況をより詳細に捉えるために、属性 (年齢、性別、居住地、職業等) ごとの認知傾向を算出すると同時に、高卒認定に係る情報の入手経路も併せて分析する。 統計的な観点からは、最低 300 サンプル以上を収集することが望まれる。ただし、属性別の分析を行う場合、その属性毎に 300 サンプル以上確保できるように調査票を配布する必要がある。

6)高卒認定に係る広報を実施している都道府県教育委員会の割合 [参考指標]

内容	<ul style="list-style-type: none"> 全都道府県教育委員会のうち、高卒認定に係る広報を実施している都道府県教育委員会の比率
意味	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省による情報提供以外で、主要な情報提供となっている都道府県教育委員会による広報の実施状況を把握する。 この指標における広報とは、「高校中途退学者等のうち高等教育を受けること等を希望している者」やその関係者 (保護者等) の不特定多数を対象に、広く情報提供を行う行為を指すものとする。具体的には、ホームページ、ポスター・チラシなどによる情報提供である。
判断基準	<p>—</p> <p>(※参考指標のため、判断基準無し)</p>
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県教育委員会を対象に、高卒認定に係る取組の実態把握のためのアンケートを定期的実施し、その中において広報の実施状況を把握するとともに、その結果をもとに指標を作成する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県における高卒認定に係る広報は、都道府県教育委員会の協力により実現している。 当該指標は、このような都道府県教育委員会の協力を継続してもらうために、文部科学省として支援する必要性の有無を確認するための指標としても活用する。

7) 教員の高卒認定の理解度 [参考指標]

内容	・ 高校の教員のうち、高卒認定の内容を理解している教員の比率
意味	・ 高校の中途退学者の助言者となりうる高校教員において、高卒認定の活用について適切な助言を与えるための知識が十分に備わっているか否かを把握する。 ・ 「高卒認定の内容」については、高卒認定の活用方法（進学・就職への活用、高校の単位認定）や受験科目（科目数や免除）等を想定する。
判断基準	－ (※参考指標のため、判断基準無し)
作成方法	・ 高校教員を対象に、高卒認定の理解度を把握するためのアンケートを定期的（数年に1回程度）に実施し、その結果をもとに指標を作成する。
備考	－

8) 高卒認定の運営体制（問合せに対する対応や当日の運営）に対する満足度

内容	・ 高卒認定の運営体制に対して満足している受験者の比率
意味	・ 高卒認定の受験の過程（出願～証明書類の入手）で不具合を感じず、満足している受験者の割合を把握する。 ・ 満足度は、相談、案内、願書受付、当日の実施、証明書の発行など、主な業務単位毎に把握する。
判断基準	<p>■満足している受験者の比率</p> <p>S = 全業務単位の平均値 \geq 基準年の調査(※)において最も比率が高かった業務単位の値</p> <p>A = 全業務単位の平均値 \geq 基準年の調査(※)における全業務単位の平均値</p> <p>B = 全業務単位の平均値 $<$ 基準年の調査(※)における全業務単位の平均値</p> <p>C = 基準年の調査(※)における値を下回った業務単位が全体の半数以上</p> <p>※：基準年に実施する合格者を対象としたアンケートにおいて、業務単位毎に満足度を調査</p> <hr/> <p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年の調査結果（満足している受験者の比率）を上回ることを基本的な目標とし、それをもとに判断基準を設定する。 ・ 最上位の目標（S ランク）は、基準年の調査において「最も満足度が高かった業務まで満足度を上昇させること」とし、基準を設定する。
作成方法	・ 定期的実施している高卒認定合格者を対象としたアンケートにおいて、業務単位毎の満足度に係る調査項目を追加し、その結果をもとに指標を作成する。
備考	－

9)試験当日の問題発生件数（都道府県平均）[全体]

内容	<ul style="list-style-type: none"> 高卒認定当日に、会場において問題が発生した件数（平均値）
意味	<ul style="list-style-type: none"> 試験当日の会場において、受験生が滞りなく、かつ公平に受験することを妨げる可能性がある、以下の問題が発生しなかったか否か確認する。 <p>【本指標で対象とする問題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①試験時間の不適切な運用（開始時間の遅延、早期終了 等） ②受験生による不正行為（カンニング、携帯電話の不正使用 等） ③会場の環境の低下（会場の空調設備の故障、会場近傍での騒音発生 等） ④試験に係る伝達事項（設問訂正 等）の不徹底 ⑤受験に重大な支障を与えるその他の問題の発生
判断基準	<p>■問題が発生した都道府県の比率</p> <p>S = 全都道府県の平均発生件数 \leq 基準年の調査(※)で発生件数が最小であった都道府県での発生件数</p> <p>A = 全都道府県の平均発生件数 \leq 基準年の調査(※)における全都道府県の平均発生件数</p> <p>B = 全都道府県の平均発生件数 $>$ 基準年の調査(※)における全都道府県の平均発生件数</p> <p>C = 全都道府県の平均発生件数 \geq 基準年の調査(※)における全都道府県の平均発生件数$\times 1.1$ 倍</p> <p>※: 基準年に実施する都道府県教育委員会を対象としたアンケートにおいて、試験当日の問題発生件数を調査</p> <hr/> <p>[設定の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準年の全都道府県における平均発生件数を下回ることを基本的な目標とし、それをもとに判断基準を設定する。 最上位の目標（S ランク）は、基準年の調査において「最も問題発生件数が少なかった都道府県まで全都道府県における平均発生件数を減らすこと」とし、基準を設定する。
作成方法	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県教育委員会の高卒認定担当者にアンケートを実施し、試験当日に問題が発生したか、それに対してどのように対応したか調査し、その結果をもとに指標を作成する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 試験当日に発生した問題を滞りなく対処でき、問題による影響の発生を未然に防ぐことができた場合でも、「問題が発生した」と見なして集計する。 都道府県教育委員会の高卒認定担当者を対象としたアンケートにおいて、試験当日に発生した問題の具体的な内容とその対応策の情報を収集することができれば、各試験会場における適切な試験運営を促すための有用な情報として活用することができる。

6-2 評価に際してのデータ収集の指針

(1) 収集の考え方

6-1 で提案した 9 つの評価指標は、実績評価において有用な指標であるが、指標によっては、新たにデータを収集する必要性が生じるなど、その作成のために多大な負担を要するものもある。また、指標によっては、毎年作成する必要性が乏しいものもあるなど、評価指標の作成に当たっては、これらの特性を整理した上で、指標作成に必要なデータを計画的に収集し作成することが望まれる。ここでは、指標毎に次に示す 2 つの視点から検討し、その作成のためのデータ収集の指針を検討する。

① 毎年度データを取得し指標を作成する必要があるか

実績評価を適切に行う上で、「データを毎年度収集し指標を作成する必要があるか」について検討し、その必要性を判断する。具体的には、「高卒認定試験等を適切に運営するために指標を毎年度作成し、その結果を試験運営等に随時反映する可能性があるか否か（試験運営等の改善効果が短期に現れる可能性があるか）」という基準に従い、データ収集の必要性を判断するものとする。

② データ収集に多大な負担（業務・経費）を要しないか

評価指標を作成する上で、「データ収集のために職員の業務、または委託等の経費において多大な負担を要しないか」について検討し、データ収集の実施頻度を判断する。具体的には、今年度実施した各種調査に係る負担の状況等を参考に、その頻度を判断することとする。

(2) 収集の指針

(1) に示した 2 つの視点に従い各指標を検討した結果は、図表 31（次ページ）のとおりである。

この検討結果より、各評価指標に係るデータ収集については、以下のとおり実施することを提案する。

図表 30 各指標のデータ収集の指針

調査頻度	評価指標	選定理由
毎年度データを収集する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高卒認定の出願者数 ○ 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業生数 [参考指標] ○ 試験当日の問題発生件数（都道府県平均） ○ 高卒認定に係る広報を実施している都道府県教育委員会の割合 [参考指標] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定試験の主要なアウトカムを表す指標であり、かつデータ収集に伴う負担も小さいため ・ 毎年度データを収集しても過度な負担を生じないため
計画期間内に複数回データを収集する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高卒認定合格者の進学率・就職率 ○ 高卒認定の運営体制（問合せに対する対応や当日の運営）に対する満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒認定試験の主要なアウトカムを表す指標であるが、負担が大きいため
計画期間内に最低 1 回データを収集する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職先（企業）における高卒認定の認知率／高卒認定合格者を高卒者と同等に扱う就職先の割合 [参考指標] ○ 子ども（高校生）・大人（保護者等）の高卒認定等の認知率 ○ 教員の高卒認定の理解度 [参考指標] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価結果に基づく対策の効果が短期的、直接的に発生せず、高頻度で指標を作成する必要性が乏しいため ・ 経費面での負担が比較的大きいため

図表 31 各指標のデータ収集の必要性の検討結果

凡例：網掛け－新たにアンケートを実施する必要がある指標

指標	検討の視点			備考
	①毎年度実施	②収集上の負担		
		業務	経費	
1) 高卒認定の出願者数	◎	○	○	既存の統計データを使用するため負担小
2) 高校・高専中途退学者・高校に進学しない中学校卒業人数 [参考指標]	◎	○	○	同上
3) 高卒認定合格者の進学率・就職率	◎	－	×	合格者を対象としたアンケートに係る負担大
4) 就職先（企業）における高卒認定の認知率／高卒認定合格者を高卒者と同等に扱う就職先の割合 [参考指標]	△	－	×	企業を対象としたアンケートに係る負担大
5) 子ども（高校生）・大人（保護者等）の高卒認定等の認知率	△	－	△	アンケートに係る負担は有るが、比較的小
6) 高卒認定に係る広報を実施している都道府県教育委員会の割合 [参考指標]	○	△	△	アンケートに係る負担は有るが、比較的小
7) 教員の高卒認定の理解度 [参考指標]	△	－	×	教員を対象としたアンケートに係る負担大
8) 高卒認定の運営体制（問合せに対する対応や当日の運営）に対する満足度	○	－	×	合格者を対象としたアンケートに係る負担大
9) 試験当日の問題発生件数（都道府県平均） [全体]	○	△	△	アンケートに係る負担は有るが、比較的小

【凡例】

- ◎：高卒認定試験等の主要なアウトカム指標であり、毎年作成する必要があると思われるもの
- ：評価結果に基づき実施する対策により、比較的短期に改善が期待されるもの
- △：評価結果に基づき実施する対策により、中長期に改善が期待されるもの（その他要因の影響により対策の効果が直接的に現れない可能性があるもの）
- ×：毎年度取る必要が無いもの

【凡例】

- ：データ収集による新たな業務・経費負担を伴わないと思われるもの
- △：データ収集による新たな業務・経費負担を伴うが、比較的小さいと思われるもの（経費負担は100万円未満）
- ×
- ×：データ収集による新たな業務・経費負担を伴い、比較的大きいと思われるもの（経費負担は100万円以上）
- －：内部で行うことが難しいと思われるもの（例：大量の郵送アンケートを伴うもの等）

附属資料

- ・ 附属資料 1 一般対象ウェブアンケート調査概要
(実施方針、調査対象、手順・時期、調査項目、結果)
- ・ 附属資料 2 都道府県教育委員会対象アンケート調査概要
(実施方針、調査対象、手順・時期、調査項目、結果)
- ・ 附属資料 3 実施済 / 未実施アンケート調査の調査票
- ・ 附属資料 4 合格者インタビュー結果 (要旨)

高卒認定 ウェブアンケート実施概要（一般対象）

■ 実施方針

- ・幅広い国民層に対して、高卒認定の認知度等を調査する。

■ 調査対象

- ・「マクロミル」社モニター15歳以上の男女 1,000人

■ 調査手順

- ①上記モニターに対して事前調査を実施し、高卒認定の内容について「ある程度知っている」者を200名抽出する。
- ②単純ランダムサンプリングを実施し、事前調査対象外のモニターよりさらに800名を抽出する。

■ 調査スケジュール

- ・2008年12月15日（月） 200名のスクリーニング実施
- ・2008年12月16日（火） ウェブ画面の確認
- ・2008年12月17日（水） 実査開始
- ・2008年12月22日（月） 集計

■ 調査項目

- ・高卒認定および大検の認知度
- ・高卒認定に係る情報入手経路
- ・高卒認定に係る認知の程度
- ・高卒認定の必要性に係る是非

■ 結果

Q1 高卒認定・大検の認知度(高卒認定)	全体		ブレ調査対象者		ブレ調査対象外	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
試験の内容についてある程度知っている	286	27.8	206	100.0	80	9.7
名前だけは聞いたことがある	489	47.5	0	0.0	489	59.3
名前も聞いたことがない	255	24.8	0	0.0	255	30.9
全体	1030	100	206	100	824	100

Q1 高卒認定・大検の認知度(大検)	全体		ブレ調査対象者		ブレ調査対象外	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
試験の内容についてある程度知っている	340	33.0	180	87.4	160	19.4
名前だけは聞いたことがある	653	63.4	25	12.1	628	76.2
名前も聞いたことがない	37	3.6	1	0.5	36	4.4
全体	1030	100	206	100	824	100

Q2 高卒認定に係る情報入手経路[複数回答]	全体		ブレ調査対象者		ブレ調査対象外	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
家族から聞いた	82	10.6	27	13.1	55	9.7
友人・知人から聞いた	208	26.8	65	31.6	143	25.1
学校の教職員から聞いた	106	13.7	54	26.2	52	9.1
塾・予備校の先生から聞いた	25	3.2	9	4.4	16	2.8
高卒認定試験のポスター・パンフレットを見た	61	7.9	33	16.0	28	4.9
文部科学省のホームページを見た	56	7.2	34	16.5	22	3.9
都道府県教育委員会のホームページを見た	22	2.8	11	5.3	11	1.9
塾・予備校のホームページや広告を見た	26	3.4	15	7.3	11	1.9
新聞・雑誌を見た	255	32.9	69	33.5	186	32.7
テレビ・ラジオで聞いた	319	41.2	57	27.7	262	46.0
その他	37	4.8	14	6.8	23	4.0
全体	775	100	206	100	569	100

Q3 高卒認定に係る認知の程度[複数回答]	全体		プレ調査対象者		プレ調査対象外	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
高卒認定試験は、何らかの事情により高校を卒業していないなどのため、大学等の受験資格がない方に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験である	264	92.3	194	94.2	70	87.5
平成17年度に大検が廃止されて高卒認定試験ができた	122	42.7	96	46.6	26	32.5
試験は、8月と11月の年二回実施される	110	38.5	86	41.7	24	30.0
受験資格は、試験を受験する年度の末(3月31日)までに満16歳以上になる人で、大学入学資格のない人である	137	47.9	109	52.9	28	35.0
大検では全日制高校に在籍している生徒は受験できなかったが、高卒認定試験は全日制高校在籍生徒も受験できる	70	24.5	55	26.7	15	18.8
試験合格に必要な科目数は、6教科8～9科目である	84	29.4	75	36.4	9	11.3
高校で単位を取得している科目や技能検定に合格している場合は、申請すれば一部の科目が受験免除になる	129	45.1	102	49.5	27	33.8
試験問題の出題範囲は、高校の教科書の内容の範囲内である	172	60.1	138	67.0	34	42.5
受験するための受験案内や願書は、文部科学省、各都道府県教育委員会などで入手することができる	112	39.2	88	42.7	24	30.0
受験するための受験案内や願書は、インターネットやテレメールでも請求できる	66	23.1	51	24.8	15	18.8
受験料は、7科目以上で8,500円、4科目以上6科目以下で6,500円、3科目以下で4,500円である	32	11.2	24	11.7	8	10.0
合格すると、国・公・私大学の大学・短大・専門学校を受験することができる	210	73.4	166	80.6	44	55.0
合格すると、高卒を受験資格とする各種の国家資格試験を受験できる	170	59.4	126	61.2	44	55.0
合格すると、高卒と同等以上の学力を認定されるため、就職にも活用することができる	188	65.7	135	65.5	53	66.3
合格した科目を、高等学校の単位として認めてもらえる場合がある	102	35.7	76	36.9	26	32.5
上記事項についてあてはまるものはない	5	1.7	1	0.5	4	5.0
全体	286	100	206	100	80	100

Q4 高卒認定の必要性	全体		プレ調査対象者		プレ調査対象外	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
必要である	882	85.6	194	94.2	688	83.5
必要ない	42	4.1	6	2.9	36	4.4
わからない	106	10.3	6	2.9	100	12.1
全体	1030	100	206	100	824	100

附属資料2 都道府県教育委員会対象アンケート調査概要(実施方針、調査対象、手順・時期、調査項目、結果)

高卒認定 ウェブアンケート実施概要(都道府県教育委員会対象)

■ 実施方針

- ・高卒認定の実施協力機関である都道府県教育委員会に対して、試験の準備・実施状況等を調査する。

■ 調査対象

- ・47 都道府県の教育委員会

■ 調査手順

- ①三菱総合研究所よりアンケート調査票(エクセルファイル)を各都道府県教育委員会の担当者へ電子メールで送付。
- ②各都道府県教育委員会の担当者が回答の上、記入済みのアンケート調査票(エクセルファイル)を三菱総合研究所へ電子メールで返信。

■ 調査スケジュール

- ・2008年12月5日(金) アンケート調査票送付
- ・2008年12月18日(木) アンケート回答 順次返信
- ・2008年12月22日(月) 集計

■ 調査項目

- ・受験案内の配布状況
- ・高卒認定問題の輸送受け取り・保管・管理状況
- ・試験会場の確保動向
- ・試験実施のための人員確保動向
- ・高卒認定に係る問合せ対応
- ・高卒認定に係る経費の執行
- ・試験実施・運営の状況
- ・答案の収集・整理及び返送の実施状況
- ・高卒認定全般に係る感想
- ・都道府県教育委員会独自の取組状況
- ・その他、高卒認定制度の実施・運営や制度に対する意見や文部科学省への要望

■ 結果

Q1 受験案内配布枚数	教育委員会	
	(数)	(%)
0-500	26	56.5
501-1000	11	23.9
1001-1500	3	6.5
1501-2000	2	4.3
2001-2500	1	2.2
2501-3000	2	4.3
3001-3500	1	2.2
無回答	1	0.0
全体	47	100

Q2 試験実施準備に係る問題点	問題点あった		問題点なかった		無回答		全体	
	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)
試験問題の受け取り・保管・管理	11	23.4	36	76.6	0	0.0	47	100.0
試験会場の確保	14	29.8	33	70.2	0	0.0	47	100.0
試験実施のための人員確保	11	23.4	36	76.6	0	0.0	47	100.0
高卒認定に係る問合せ対応	5	10.6	42	89.4	0	0.0	47	100.0
高卒認定に係る経費の執行	3	6.4	43	91.5	1	2.1	47	100.0

Q3 試験実施の円滑度	教育委員会	
	(数)	(%)
滞りなく実施できた	47	100.0
滞りなく実施できない部分もあった	0	0.0
全体	47	100.0

Q4 試験答案の収集・整理・返送に係る課題等	教育委員会	
	(数)	(%)
気づいた点・課題等はない	40	85.1
気づいた点・課題等があった	7	14.9
全体	47	100.0

Q5-1 高卒認定の一般的な認知度	教育委員会	
	(数)	(%)
社会に広く知られている	2	4.3
社会にある程度知られている	35	74.5
社会に余り知られていない	6	12.8
社会に全く知られていない	0	0.0
分からない	4	8.5
全体	47	100.0

Q5-2 高卒認定合格者の企業採用時の扱い	教育委員会	
	(数)	(%)
高校卒業者と同等の扱いとされている	3	6.4
高校卒業者と同等の扱いとされていない	0	0.0
分からない	44	93.6
全体	47	100.0

【Q1の「高卒認定試験」cの欄に✓を入れた人が対象】

Q3. 「高卒認定試験」について、以下の各項目をご存知ですか？知っている項目すべてに✓を入れてください。(⇒MA)

- a. 高卒認定試験は、何らかの事情により高校を卒業していないなどのため、大学等の受験資格がない方に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験である。
- b. 平成17年度に大検が廃止されて高卒認定試験ができた
- c. 試験は、8月と11月の年二回実施される
- d. 受験資格は、試験日の翌年4月1日までに満16歳以上になる人で、大学入学資格のない人である
- e. 大検では全日制高校に在籍している生徒は受験できなかったが、高卒認定試験は全日制高校在籍生徒も受験できる
- f. 試験合格に必要な科目数は、6教科8～9科目である
- g. 高校で単位を取得している科目や技能検定に合格している場合は、申請すれば一部の科目が受験免除になる
- h. 試験問題の出題範囲は、高校の教科書レベルである
- i. 受験するための受験案内や願書は、文部科学省、各都道府県教育委員会などで入手することができる
- j. 受験するための受験案内や願書は、インターネットやテレメールでも請求できる
- k. 受験料は、7科目以上で8,500円、4科目以上6科目以下で6,500円、3科目以下で4,500円である
- l. 合格すると、国・公・私の大学・短大・専門学校を受験することができる
- m. 合格すると、高卒を受験資格とする各種の国家資格試験を受験できる場合がある
- n. 合格すると、高卒と同等以上の学力を認定されるため、就職にも活用することができる
- o. 合格した科目を、高等学校の単位として認めてもらえる場合がある

【全員が対象】

Q4. 高卒認定試験は、何らかの事情により高校を卒業していないなどのため、大学等の受験資格がない方に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学・短大・専門学校を受験資格が与えられます。また、就職、資格試験等に活用することができます。高卒認定試験は、このような方々の学習成果を適切に評価するとともに、高校という教育システムでは対応できない者へのセーフティネット（安全網）としての役割があります。

あなたは、このような試験制度が必要だと思いますか。あてはまる項目に✓を入れてください。(⇒SA)

- a. 必要である
- b. 必要ない
- c. わからない

資料 3-2 【高卒認定】アンケート調査票（都道府県教育委員会対象）（実施済）

高卒認定 アンケート調査票（都道府県教育委員会対象）

※当該アンケートはエクセルファイルで実施した。ここにおいて、実際の調査票を表記することはできないが、以下では参考として質問項目のみを提示する。

問 1～問 2 は、高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」と言う。）実施前の準備等についてお聞きします。

問 1：平成 20 年度第 2 回高卒認定試験の「受験案内」を受験者に何部配布（受験者が直接取りに来た場合を含む。）しましたか。□の中に配布部数をお書きください。

〔「受験案内」の配布に関して、気づいた点がありましたら、ご自由にお書きください。〕

□ 部

[]

問 2：貴委員会では、平成 20 年度第 2 回高卒認定試験の実施準備に関して、何か問題点はありましたか。

(1) a～e それぞれについて、あてはまる番号一つに○をつけてください。2に○をつけられた場合は、問題点を具体的にお書きください。

	なかった	あった		問題点を具体的にお書きください
a. 試験問題の受け取り・保管・管理	1	2	→	
b. 試験会場の確保	1	2	→	
c. 試験実施のための人員確保	1	2	→	
d. 高卒認定に係る問合せ対応	1	2	→	
e. 高卒認定に係る経費の執行	1	2	→	

(2) その他、実施準備に関して何か気づいた点・今後の課題等がありましたら、ご自由にお書きください。

[]

問3：貴委員会は、平成20年度第2回高卒認定試験を当初の予定通り滞りなく実施できましたか。

(1) あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|----------------|
| 1 | 実施できた |
| 2 | 実施できなかった部分もあった |

[2に○をつけられた場合は、具体的な事項とその対処方法を具体的にお書きください。]

[]

(2) その他、当日の実施・運営に関して何か気づいた点・今後の課題等がありましたら、ご自由にお書きください。

[]

問4：貴委員会は、平成20年度第2回高卒認定試験の答案を収集・整理して返送する上で、何か気づいた点・今後の課題等がありましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|-----|
| 1 | ない |
| 2 | あった |

[2に○をつけられた場合は、気づいた点・今後の課題等を具体的にお書きください。]

[]

問5は、高卒認定試験の認知度・評価についてお聞きします。

問5：高卒認定試験について、貴委員会はどう思いますか。以下の(1)、(2)それぞれについて、あてはまる番号一つに○をつけてください。

(1) 高卒認定試験の認知度について

- | | |
|---|---------------|
| 1 | 社会に広く知られている |
| 2 | 社会にある程度知られている |
| 3 | 社会に余り知られていない |
| 4 | 社会に全く知られていない |
| 5 | 分からない |

(2) 民間企業の従業員採用における高卒認定合格者の扱いについて

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 高等学校卒業者と同等の扱いとされている |
| 2 | 高等学校卒業者と同等の扱いとされていない |
| 3 | 分からない |

問6～7は、現状把握のための参考情報としてお聞きします。

問6：貴委員会では、高卒認定試験に関して以下のような取組を独自に行っていますか。

(1)a～eそれぞれについて、当てはまる番号一つに○をつけてください。2に○をつけられた場合は、取組内容を具体的にお書きください。

	行っていない	行っている		取組内容を具体的にお書きください
a. 広報	1	2	→	
b. 予備教育	1	2	→	
c. 教材作成	1	2	→	
d. 合格者に対する支援（進学・就職等の支援体制、就職活動で不利にならないよう企業等への働きかけなど）	1	2	→	
e. 問い合わせ・相談窓口の設置	1	2	→	

(2) その他、高卒認定試験に関して何か独自に取り組まれていることがありましたら、具体的にお書きください。

[]

問7：その他、高卒認定試験の実施・運営や制度全般に関して、ご意見・ご質問や文部科学省へのご要望等ございましたら、ご自由にお書きください。

[]

以上です。

ご回答いただき誠に有難うございました。

資料 3-3 【高卒認定】アンケート調査票（出願者・受験者・合格者対象）（未実施）

高卒認定 アンケート調査票（出願者・受験者・合格者対象）

問 1～問 7 は、高等学校卒業程度認定試験を受験するまでのことについてお聞きします。

問 1：あなたが、高等学校卒業程度認定試験に出願した理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----|---|
| 1 | 就職するため |
| 2 | 大学へ進学するため |
| 3 | 短期大学へ進学するため |
| 4 | 専門学校へ進学するため |
| 5 | 資格試験の受験資格を得るため |
| 6 | 留学するため |
| 7 | 合格した科目を高校の単位に認定してもらうため |
| 8 | 家族に勧められたため |
| 9 | 友人・知人に勧められたため |
| 10 | 学校の先生に勧められたため |
| 11 | 塾・予備校の先生に勧められたため |
| 12 | その他（ ） |

問 2：あなたは、高等学校卒業程度認定試験に関する情報を、主にどこから入手していましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----|--|
| 1 | 家族 |
| 2 | 友人・知人 |
| 3 | 高等学校の先生 |
| 4 | 塾・予備校の先生 |
| 5 | 高等学校卒業程度認定試験のポスター、パンフレット |
| 6 | 文部科学省のホームページ |
| 7 | 各都道府県（教育委員会）のホームページ |
| 8 | 新聞・雑誌（新聞・雑誌名： ） |
| 9 | テレビ・ラジオ（テレビ・ラジオ名： ） |
| 10 | その他（ ） |

問 3：あなたは、平成○年度第●回試験の受験案内をどこで入手しましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 文部科学省へ直接取りに行った |
| 2 | 都道府県教育委員会へ直接取りに行った |
| 3 | 都道府県庁以外の公的施設（市役所、教育事務所等）へ直接取りに行った |
| 4 | 電話で請求した |
| 5 | インターネットで請求した |
| 6 | 高等学校でもらった |
| 7 | 塾・予備校でもらった |

問4：あなたは、高等学校卒業程度認定試験を受験するにあたって、どのような方法で勉強しましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|---------------|---|------|---|------|
| 1 | 塾・予備校 | 2 | 家庭教師 | 3 | 通信講座 |
| 4 | 学校や塾等は利用せずに独学 | | | | |
| 5 | その他（ ） | | | | |

問5：あなたは、高等学校卒業程度認定試験を受験するにあたって、どのような教材を使用しましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 | 学校の教科書 |
| 2 | 塾・予備校の教材 |
| 3 | 家庭教師の教材 |
| 4 | 通信講座の教材 |
| 5 | 書店等で市販されている参考書・問題集 |
| 6 | 高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定）の過去の試験問題 |
| 7 | インターネット上の資料等 |
| 8 | その他（ ） |

問6：あなたは、高等学校卒業程度認定試験を受験するにあたって、高等学校等で履修済みの単位情報を入手しましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | |
|---|---------|--------|-----------------------|
| 1 | 入手した | —————> | SQ6-1 にご回答ください |
| 2 | 入手しなかった | —————> | SQ6-2 にご回答ください |

【SQ6-1は、問6で1に○をつけた方のみ、お答えください。】

SQ6-1：あなたは、高等学校等で履修済みの単位情報をスムーズに入手できましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。2に○をつけた方は、大変だった点を具体的にお書きください。

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | スムーズに入手できた |
| 2 | 入手するのが大変だった（具体的に： ） |

【SQ6-2は、問6で2に○をつけた方のみ、お答えください。】

SQ6-2：あなたが、高等学校等で履修済みの単位情報を入手しなかった理由は何ですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 手続きが面倒だった |
| 2 | 高等学校等には通っていなかった |
| 3 | 高等学校等の単位を利用できることを知らなかった |
| 4 | その他（ ） |

問7：あなたは、高等学校卒業程度認定試験を受験するにあたって、文部科学省・都道府県教育委員会の電話相談窓口にお問い合わせをしましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|
| 1 | 文部科学省に問い合わせた | —————> | SQ7-1 にご回答
ください |
| 2 | 都道府県教育委員会に問い合わせた | | |
| 3 | 特に問い合わせなかった | | |
| 4 | 相談窓口があるのを知らなかった | | |

【SQ7-1 は、問 7 で 1、2 に○をつけた方のみお答えください。】

SQ7-1：相談窓口の対応はいかがでしたか。以下の a～c それぞれについて、あてはまる番号一つに○をつけてください。

文部科学省	文部科学省の相談窓口対応について			
	1 とても そう思う	2 やや そう思う	3 あまりそう 思わない	4 まったく そう思わない
a. 必要な情報は全て得ることができた	1	2	3	4
b. 相談への対応はスムーズだった。	1	2	3	4
c. 対応した職員は丁寧だった。	1	2	3	4

都道府県教育委員会	都道府県教育委員会の相談窓口対応について			
	1 とても そう思う	2 やや そう思う	3 あまりそう 思わない	4 まったく そう思わない
a. 必要な情報は全て得ることができた	1	2	3	4
b. 相談への対応はスムーズだった。	1	2	3	4
c. 対応した職員は丁寧だった。	1	2	3	4

問 8～問 10 は、平成○年度第●回試験当日についてお聞きします。

問 8：あなたは受験日当日、受験会場への移動や受験会場の環境などに関して、何か困ったことはありましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。2に○をつけた方は、困った点を具体的にお書きください。

- | | |
|---|------------------|
| 1 | 特になかった |
| 2 | あった（具体的に： _____） |

問 9：全体的に、試験問題の難易度はどの程度でしたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|---------|---|---------|---|-------|
| 1 | 難しかった | 2 | やや難しかった | 3 | 普通だった |
| 4 | やや易しかった | 5 | 易しかった | | |

問 10：全体的に、試験時間は十分でしたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|--------|---|--------|---|----------|
| 1 | 長すぎた | 2 | やや長かった | 3 | ちょうど良かった |
| 4 | やや短かった | 5 | 短かった | | |

問 11～問 13 は、高校卒業程度認定試験の受験後についてお聞きします。

問 11：現在の合格発表は、直接受験者あてに通知していますが、合格発表形式について希望はありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | 今までの通り直接通知して欲しい |
| 2 | インターネットで公開して欲しい |
| 3 | その他 () |

問 12：あなたは、高校卒業程度認定試験の合格証明書等の発行を文部科学省に請求した際、スムーズに証明書等を入手することができましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|-------------|
| 1 | スムーズに入手できた |
| 2 | 入手するのが大変だった |
| 3 | 請求したことがない |

問 13：あなたは、平成○年度第●回試験合格後、大学入試や就職試験を受験しましたか。以下の a～e それぞれについて、あてはまる番号一つに○をつけてください。1 に○をつけた方は、大学入試や就職試験に合格（内定）したかどうか、各項目についてあてはまる番号一つに○をつけてください（一つでも合格・内定していれば1 に○をつけてください）。

受験対象	受験しましたか		合格(内定)しましたか	
a. 四年制大学	1	受験した →	1	合格した
	2	受験していない	2	合格していない
b. 短期大学	1	受験した →	1	合格した
	2	受験していない	2	合格していない
c. 専門学校	1	受験した →	1	合格した
	2	受験していない	2	合格していない
d. 民間企業	1	受験した →	1	内定した →
	2	受験していない	2	内定していない
e. 公務員試験	1	受験した →	1	内定した
	2	受験していない	2	内定していない

SQ13-1 に
ご回答く
ださい

【SQ13-1 は、問 13 で「民間企業」の「内定した」に記入された方のみ、お答えください。】

SQ13-1：あなたが内定を獲得した企業の業種は、次のうちどれですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1	農業、林業	2	漁業	3	鉱業、砕石業、砂利採取業
4	建設業	5	製造業	6	電気・ガス・熱供給・水道業
7	情報通信業	8	運輸業、郵便業	9	卸売・小売業
10	金融業・保険業	11	不動産業、物品賃貸業	12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	14	生活関連サービス業、娯楽業	17	複合サービス事業
15	教育、学習支援業	16	医療、福祉		
18	サービス業（他に分類されないもの）				

問 14～問 15 は、高校卒業程度認定試験全般についてお聞きします。

問 14：高校卒業程度認定試験に関する現状について、あなたはどのように思いますか。以下の a～b それぞれについて、あてはまる番号一つに○をつけてください。

	高校卒業程度認定試験について				
	1 とても そう思う	2 ややそ う思う	3 どちら とも言え ない	4 あま りそう 思わな い	5 まった くそう思 わない
a. 国や自治体の活動を通じて、高卒認定は社会に広く知られている。	1	2	3	4	5
b. 民間企業の採用試験で、高卒認定合格者は実際の能力よりも低く評価されている。	1	2	3	4	5

問 15：その他、高校卒業程度認定試験に関してご意見・ご質問等ございましたら、ご自由にお書きください。

最後に、問 16～問 21 は、あなたのことについてお聞きします。

問 16：あなたの性別を教えてください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 男性
 2 女性

問 17：あなたの年齢を教えてください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1	15～18 歳	2	19～20 歳	3	21～25 歳
4	26～30 歳	5	31～40 歳	6	41～50 歳
7	51～60 歳	8	61 歳以上		

問 18：あなたの平成○年度第●回試験(△年□月◇日実施)の受験地はどこですか。□の中に都道府県名をお書きください。

問 19：あなたの平成○年度第●回試験出願時の最終学歴は次のうちどれですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。複数の番号にあてはまる場合は、出願時に一番近い時点の最終学歴をお答えください。

1	中学校卒業（中学校卒業後に進学せず）	
2	全日制高等学校在学	
3	全日制高等学校中途退学	
4	定時制・通信制高等学校在学	
5	定時制・通信制高等学校中途退学	
6	高等専門学校在学	
7	高等専門学校中途退学	
8	専修学校高等課程在学	
9	専修学校高等課程中途退学	
10	在外教育施設在学	
11	在外教育施設中途退学	
12	インターナショナルスクール卒業	
13	インターナショナルスクール在学	
14	インターナショナルスクール中途退学	
15	外国で9年間の課程修了	

SQ20-1 にご回答ください

【SQ19-1 は、問 19 で 3、5、7、9、11 に○をつけた方のみ、差し支えなければお答えください。】

SQ19-1：あなたが学校を中途退学した理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1	学校の勉強が難しかった
2	友人関係
3	先生との関係
4	学校の雰囲気
5	病気
6	進路変更（別の学校等へ進学、留学等）
7	家庭の事情（経済的事由等）
8	その他（)

【ここからは、すべての方にお聞きします。】

問 20：あなたの現在の就学・就業等の状況は、次のうちどれに該当しますか。差し支えなければ、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---|---|
| 1 | 高校・高等専門学校・専修学校に在籍（生徒） |
| 2 | 四年制大学・短期大学・専門学校に在籍 |
| 3 | 自営業 |
| 4 | 正規社員 |
| 5 | 非正規社員 |
| 6 | 公務員 |
| 7 | その他（ ） |

問 21：あなたは現在、何かの試験や留学等に向けた準備をしていますか。差し支えなければ、以下の項目よりあてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---|--|
| 1 | 高等学校卒業程度認定試験の受験に向けて準備中 |
| 2 | 四年制大学・短期大学・専門学校の受験に向けて準備中 |
| 3 | 資格試験の受験に向けて準備中（資格名： ） |
| 4 | 留学に向けて準備中（留学先： ） |
| 5 | 就職に向けて準備中（業種名： ） |
| 6 | その他（ ） |

問 22 あなたはこれまでに、平成○年度第●回試験も含めて、高等学校卒業程度認定試験を何回受験しましたか（旧大学入学資格検定も含む）。□の中に受験回数をお書きください。

	回
--	---

問6：高卒認定試験に関するご意見等がございましたら、ご自由にお書き下さい。

()

問7：貴社の正社員数（臨時パート・非正規社員除く）は、全社でどのくらいですか。

1. 50人以下 2. 51～100人 3. 101～300人 4. 301～1,000人
5. 1,001人以上

問8：貴社はどの業種に該当しますか。多業種に該当する場合は、中心的な業種一つに○をつけて下さい。

1. 農林水産 2. 食品 3. 鉱業 4. 建設
5. 不動産 6. 繊維・化学繊維 7. 紙・パルプ 8. 石油・石炭
9. 化学 10. ゴム・窯業・セメント 11. 鉄鋼 12. 非鉄金属
13. 金属製品 14. 一般機械 15. 電気機器 16. 輸送用機器
17. 精密機器 18. 印刷・出版 19. その他の製造業
20. 卸売業 21. 百貨店・スーパー 22. その他の小売業
23. 銀行・保険・証券 24. 運輸 25. 情報・通信 26. 倉庫
27. 電気・ガス 28. その他サービス業 29. 研究開発
30. その他 ()

最後に、貴社名と部課名、本社所在地（都道府県レベルまで）をお書き下さい。

貴社名	
部課名	
所在地 (都道府県)	

設問は以上です。ご協力頂き、誠にありがとうございました。

以上

附属資料4 合格者インタビュー結果(要旨)

- 高卒認定に係る施策を評価するに当たって、高卒認定に合格した後の状況（合格者がそれをどのように活用しているのか、あるいは何かしらの制約条件によって活用できていないのか等）を明らかにすることは、極めて重要である。
- そこで、本調査研究においては高卒認定に係る大手予備校に依頼して高卒認定の合格者を紹介してもらい、合格者インタビューを実施した。
- なお、インタビュー対象となった合格者は、予備校側が紹介可能であった者に限られており、統計的サンプリングあるいは理論的サンプリングに基づいて抽出された対象者ではない。そのため、本結果(要旨)は必ずしも一般化できるものでないことに留意する必要がある。

1. A氏（23歳、女性、予備校在校中）

1)高卒認定の受験動機、情報入手経路

- ・ 中学校卒業後に高校へ進学せず、プロのダンサーになることを目指して活動していたが、そのままでは生活していけないことに気がついた。しかし、何かしら安定した職業に就こうと考えたが中卒の資格では難しく、高卒資格が必要であることがわかった。
- ・ 高卒資格を取得したいと思っていたとき、ちょうど友人がブログで高卒認定に合格して大学へ進学したという書き込みをしていたので、高卒認定の存在を知り受験してみようと考えた。

2)高卒認定の受験に際して（学習方法、困ったこと）

- ・ 高卒認定を受験するに当たって、どのように勉強しようかと考えて色々と調べていたところ、高卒認定に係る予備校があることを知った。実際に予備校に来てみると、とても親身になって相談にのってくれたので、ここで勉強をしてみようと思った。
- ・ 受験勉強は、予備校が用意した入試コースに加えて、自分でも勉強を続けた。
- ・ 受験に当たっては、様々な情報収集から諸手続き、受験当日の試験会場におけるサポートに至るまで、予備校が全て面倒を見てくれたお陰で特に不自由はなかった。

3)高卒認定合格後（高卒認定の活用）

- ・ 高卒認定合格後に看護専門学校を受験して合格し、いま（#インタビュー実施時）は当該専門学校への入学を待っている。
- ・ これまでは勉強に対する自信がなく、自分にどれだけの学力があるかも分からなかったもので、比較的簡単な専門学校を受験しようと考えていた。だが、高卒認定に向けた勉強および高卒認定合格を通じて自分の学力に自信が付き、看護の専門学校を受験してみようという気になった。高卒認定の制度がなかったら、ここまで頑張ることができなかったと思う。

(以上)

2. B氏（24歳、女性、4年制大学3年生）

1)高卒認定の受験動機、情報入手経路

- ・ 中学卒業後に高校へ進学せず就職し、また新たな職を求めて20歳のときに東京へ出てきたが、その際に就職する上で学歴が重要であることを痛感し、まずは大学へ進学したいと考えた。
- ・ どうすれば大学へ進学できるのか9月に調べたところ、高卒認定という制度があることを知ったが、試験は11月で8教科もありどうすればよいのか困っていたが、引き続き高卒認定に関する情報を収集してみると予備校があることが分かった。
- ・ そこで、とにかく予備校で勉強して高卒認定にチャレンジしてみようと思った。

2)高卒認定の受験に際して（学習方法、困ったこと）

- ・ 予備校では、受験のための要点を的確に教えてくれたおかげで、11月の試験で一発合格することができた。
- ・ 各種手続きや受験当日の動き方など、予備校が細やかにサポートしてくれたおかげで、特に困ることもなくスムーズに受験することができた。

3)高卒認定合格後（高卒認定の活用）

- ・ 高卒認定合格の年に引き続き予備校で勉強を続けて大学を受験したところ、こちらも一発で合格して志望校に進学することができた。高卒認定がなかったら、これらは叶わなかったもので、この制度は有意義なものだと思う。
- ・ 現在（#インタビュー実施時）は就職を目指しているが、就職面接を一つ受けた際に、高校へ進学せずに高卒認定を経て大学へ進学した背景を聞かれ、あまり良い印象を抱いてもらえなかった。その意味では、もっと広く高卒認定について理解が深まって欲しい。
- ・ 将来は、音楽事務所で働きたいと考えている。

(以上)

3. C氏（20歳、男性、予備校在学中）

1)高卒認定の受験動機、情報入手経路

- ・ 中学卒業後に高校へ進学したが馴染めず、1年の夏に退学してしまった。
- ・ その後、建設業者などで正社員として3年間、アルバイトとして1年間働いたが、このままでは自分の生活を営めないと気づいた。同時に、父親も定年を迎えて収入がなくなってしまうので、自分が大学へ進学して安定した職業に就かなければならないと考えた。
- ・ 高卒認定については親が知っており、ひとまずダメもとで受験してみるように勧められ、予備校に入って勉強した上で受験することを決めた。

2)高卒認定の受験に際して（学習方法、困ったこと）

- ・ 予備校では、短期間に高卒認定合格のための要点を教えてくれるので、とても効率的に勉強することができた。
- ・ アルバイトを続けながらの受験勉強であったが、予備校が用意してくれたとおりに勉強していたので特に難しいことはなかった。
- ・ 試験当日も、予備校が会場に来てサポートしてくれたので、特に問題なくスムーズに受験できた。

3)高卒認定合格後（高卒認定の活用）

- ・ 高卒認定合格後は、同じ予備校の大学進学コースに在籍して大学受験を目指し、結局一発で合格することができた。
- ・ 将来の目標などは、特に考えていない。大学生活を送りながら、決めていきたいと思う。

(以上)

4. D氏（27歳、男性、在職中）

1)高卒認定（大検）の受験動機、情報入手経路

- ・ 中学卒業後、高校入学年齢に当たるときに親の転勤でイギリスへ移った。当初は、現地で高校課程を修了して日本の大学へ戻ろうと考えていたが、日本とイギリスの学期始めが違うために、1年分浪人生活を送らなくてはいけなくなってしまう。
- ・ そこで、イギリスの高校を卒業せずに大検を受検して、日本の大学へ進学しようと考えた。

2)高卒認定（大検）の受験に際して（学習方法、困ったこと）

- ・ 日本の大学へ進学するべくセンター試験の勉強をしていたので、大検に向けた特別な対策はしなかったし、簡単に合格することができた。
- ・ ただし当時は家庭科があったので、それについては基礎知識がなく少し大変だった。

3)高卒認定（大検）合格後（高卒認定（大検）の活用）

- ・ 大検合格後は第一志望の4年制大学に一発合格して進学し、4年間で卒業した後、すぐに就職した。しかしあまりに多忙であったので3年間で退職し、別の企業へ就職した。
- ・ 特に、大検合格者であるが故に良かったことも悪かったこともない。

(以上)